

令和4年度

加須市一般会計及び特別会計
決算等審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 2 5 号

令 和 5 年 8 月 1 8 日

加 須 市 長 角 田 守 良 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 竹 内 政 雄

令 和 4 年 度 加 須 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 等 審 査 の
結 果 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、 審 査
に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 加 須 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 等 を 加 須 市 監
査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 し た の で、 別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

令和4年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1	加須市監査基準に準拠している旨	1
第2	監査等の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の期間	1
第6	審査の実施内容	2
第7	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	3
(3)	主要な財政指標の分析	6
2	一般会計	8
(1)	歳入歳出決算状況	8
(2)	歳入	10
(3)	歳出	21
3	特別会計	38
(1)	歳入歳出決算状況	38
(2)	会計別歳入歳出決算状況	39
	加須市国民健康保険事業特別会計	40
	加須市国民健康保険直営診療所特別会計	43
	加須市後期高齢者医療特別会計	44
	加須市介護保険事業特別会計	47
	加須市農業集落排水事業特別会計	50
	加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	51
	河野博士育英事業特別会計	52
4	実質収支に関する調書	53
5	財産に関する調書	53
6	基金運用状況報告書	53
7	むすび	54

- (注) 1 本意見書中、金額で円単位以外で表示したものは、単位未満を切り捨てているため、差額については、合計額が一致しない場合がある。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値がないもの
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増・皆減」 ……当年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

令和4年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

第2 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく決算審査及び基金運用審査

第3 審査の対象

令和4年度加須市一般会計歳入歳出決算
令和4年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
令和4年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度実質収支に関する調書
令和4年度財産に関する調書
令和4年度基金運用状況報告書

第4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。
予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の期間

令和5年5月30日から令和5年8月17日まで

第6 審査の実施内容

令和4年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている各課の事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、全ての部・局・室・所の関係職員から説明を聴取し実施した。

第7 審査の結果

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、予算の執行状況等についても適正な執行が行われているものと認められた。なお、決算の概要は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	47,735,073	25,401,560	73,136,633
歳 入 決 算 額	48,303,358	24,782,606	73,085,964
歳 出 決 算 額	42,570,896	23,879,845	66,450,742
歳入歳出差引残額	5,732,461	902,760	6,635,221
翌年度へ繰り越すべき財源	669,911	0	669,911
実 質 収 支 額	5,062,549	902,760	5,965,310

(注)「実質収支額」は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。

なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

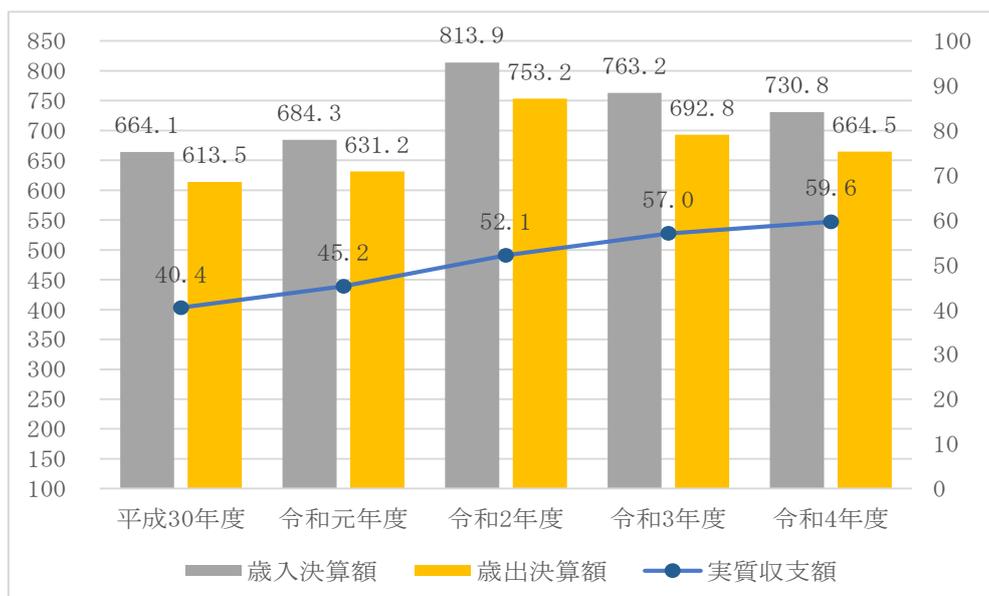
(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予算現額	73,136,633	77,181,283	△ 4,044,650	△ 5.2
歳入決算額	73,085,964	76,321,025	△ 3,235,060	△ 4.2
歳出決算額	66,450,742	69,289,076	△ 2,838,333	△ 4.1
歳入歳出差引残額	6,635,221	7,031,949	△ 396,727	△ 5.6
翌年度へ繰り越すべき財源	669,911	1,327,479	△ 657,567	△ 49.5
実質収支額	5,965,310	5,704,470	260,840	4.6

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入で32億3,506万円(4.2%)、歳出で28億3,833万3千円(4.1%)それぞれ減少しており、実質収支額では2億6,084万円(4.6%)増加している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



令和4年度決算の詳細は、「第3表」のとおりである。

第3表 令和4年度一般会計・特別会計決算総括表（詳細）

区 分	一 般 会 計	特 別				
		国民健康保険	国保診療所	後期高齢者	介護保険	
歳入決算額 A	48,303,358,129	12,021,938,001	106,984,862	1,404,534,028	10,302,789,292	
歳出決算額 B	42,570,896,946	11,945,635,253	80,919,367	1,390,762,884	9,616,677,969	
差引残額 A-B	5,732,461,183	76,302,748	26,065,495	13,771,144	686,111,323	
繰越財源	669,911,618	0	0	0	0	
実質 収支	令和4年度 C	5,062,549,565	76,302,748	26,065,495	13,771,144	686,111,323
	令和3年度 D	5,090,116,536	92,124,736	30,186,327	14,830,250	374,739,580
単年度 収支 (C-D)E	△ 27,566,971	△ 15,821,988	△ 4,120,832	△ 1,059,106	311,371,743	
積立金増減 (財政調 整基金) F	884,089	0	0	0	0	
繰上 償還金 G	0	0	0	0	0	
実質単年度 収支 E+F+G	△ 26,682,882	△ 15,821,988	△ 4,120,832	△ 1,059,106	311,371,743	

※加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計は、令和3年度末で閉鎖

(単位：円)

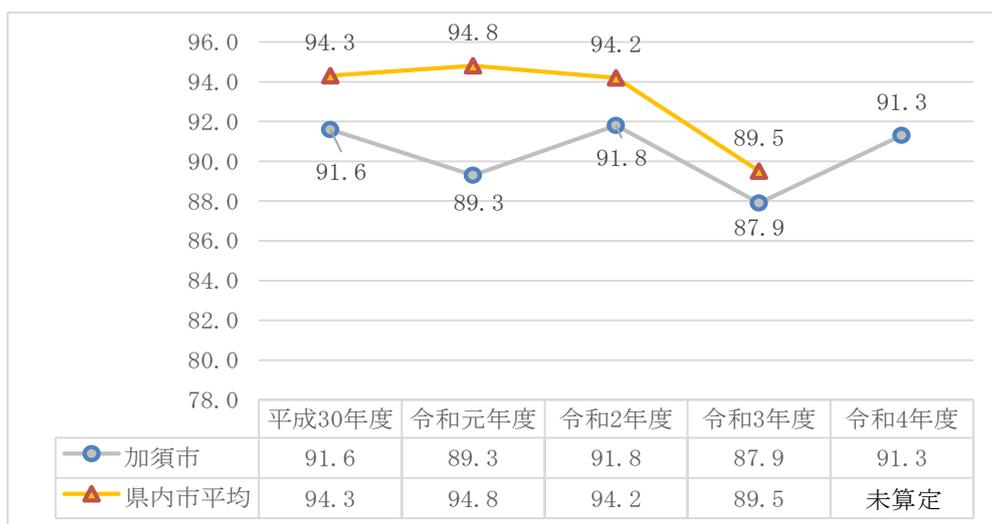
会 計					合 計
農業集落排水	野 中 区 画	栗橋駅西區画	河 野 博 士	特別会計の計	
733,780,511	201,526,899	-	11,053,116	24,782,606,709	73,085,964,838
666,519,014	168,566,137	-	10,765,349	23,879,845,973	66,450,742,919
67,261,497	32,960,762	-	287,767	902,760,736	6,635,221,919
0	0	-	0	0	669,911,618
67,261,497	32,960,762	-	287,767	902,760,736	5,965,310,301
58,858,349	38,834,286	4,492,442	287,733	614,353,703	5,704,470,239
8,403,148	△ 5,873,524	△ 4,492,442	34	288,407,033	260,840,062
0	0	0	0	0	884,089
0	0	0	0	0	0
8,403,148	△ 5,873,524	△ 4,492,442	34	288,407,033	261,724,151

(3) 主要な財政指標の分析

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の1つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

(単位：%)

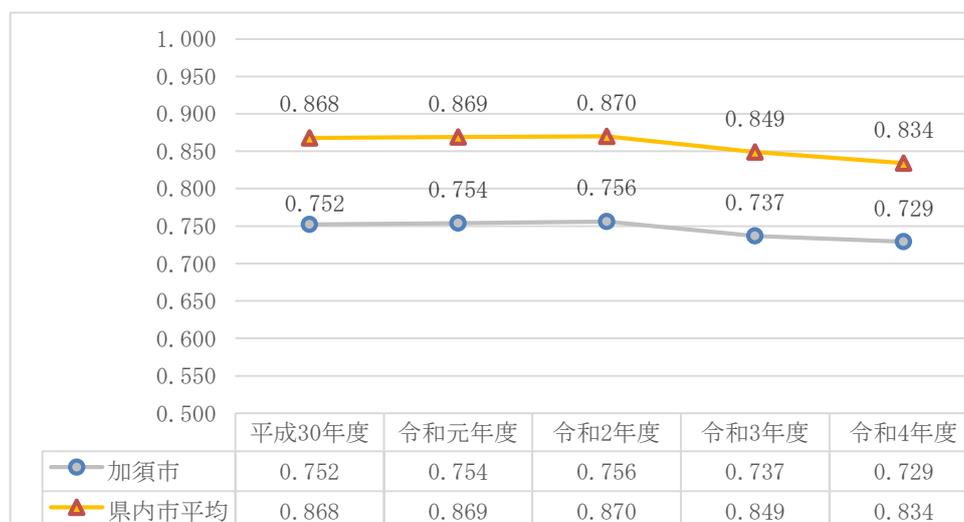


当年度は 91.3% で、前年度に比べて 3.4 ポイント増加した。

イ 財政力指数

財政力の強弱を示す指数である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値である。

この数値が「1」を超えるほど財政力がある。



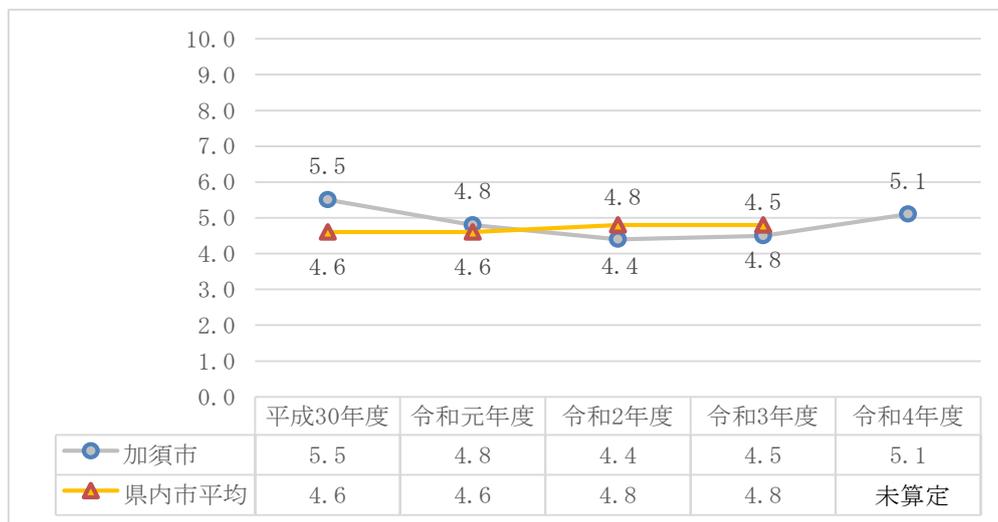
当年度は 0.729 で、前年度に比べて 0.008 ポイント低下している。

ウ 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

(単位：%)



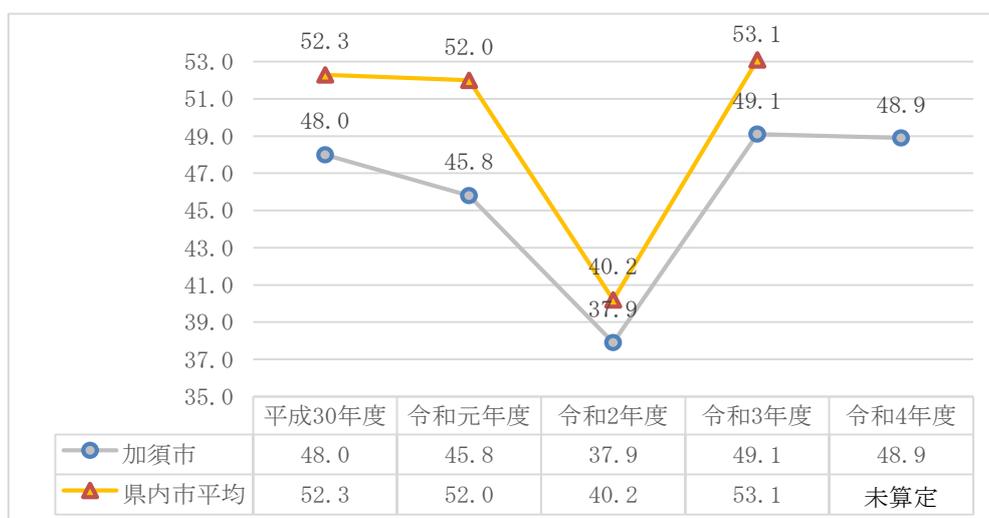
当年度は5.1%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇した。

エ 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、児童手当支給、障害者自立支援等）及び公債費の3つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(単位：%)



当年度は48.9%で、前年度に比べて0.2ポイント減少した。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第4表」のとおりである。

第4表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入)B-A (歳出)A-B	決算額の予算 現額に対する 割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	47,735,073	48,303,358	568,284	101.2
歳 出	47,735,073	42,570,896	5,164,176	89.2

歳入予算現額 477 億 3,507 万 3 千円に対し、歳入決算額は 483 億 335 万 8 千円で、差引き 5 億 6,828 万 4 千円 (1.2%) 上回っている。

歳出予算現額 477 億 3,507 万 3 千円に対し、歳出決算額は 425 億 7,089 万 6 千円で、差引額は 51 億 6,417 万 6 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 実質収支額の比較表

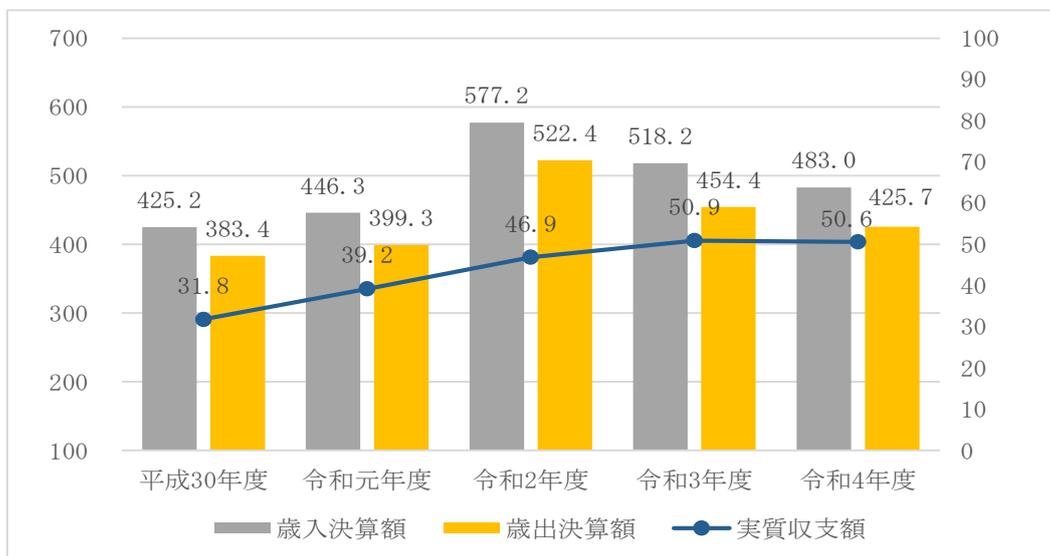
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	48,303,358	51,829,876	△ 3,526,518
歳 出 決 算 額	42,570,896	45,446,948	△ 2,876,051
歳入歳出差引残額	5,732,461	6,382,928	△ 650,467
翌年度へ繰り越すべき財源	669,911	1,292,812	△ 622,900
実 質 収 支 額	5,062,549	5,090,116	△ 27,566

歳入決算額 483 億 335 万 8 千円に対し、歳出決算額は 425 億 7,089 万 6 千円で、歳入歳出差引残額は 57 億 3,246 万 1 千円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 6 億 6,991 万 1 千円が含まれているので、これを差し引いた 50 億 6,254 万 9 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、2,756 万 6 千円減少している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



(2) 歳入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,735,073	52,113,158	△ 4,378,084	△ 8.4
調 定 額	48,766,263	52,352,938	△ 3,586,675	△ 6.9
決 算 額	48,303,358	51,829,876	△ 3,526,518	△ 6.8
収 入 率	対 予 算 現 額	99.5	—	—
	対 調 定 額	99.1	—	—
不 納 欠 損 額	43,888	74,498	△ 30,610	△ 41.1
収 入 未 済 額	419,017	448,563	△ 29,546	△ 6.6

(注) 1 「不納欠損額」とは、調定した歳入について、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものや、法令に基づいて債務を免除したものなどを損失として処分した金額

(注) 2 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額

決算額483億335万8千円は、前年度決算額518億2,987万6千円に比べると、35億2,651万8千円(6.8%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合101.2%は、前年度99.5%と比べると1.7ポイント増加しており、調定額に対する割合99.1%は前年度99.0%と比べると0.1ポイント増加した。

不納欠損額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	41,245	94.0	37,148	49.9	4,096	11.0
分担金及び負担金	1,562	3.6	1,287	1.7	275	21.4
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
諸 収 入	1,080	2.5	36,063	48.4	△ 34,982	△ 97.0
合 計	43,888	100.0	74,498	100.0	△ 30,610	△ 41.1

不納欠損額4,388万8千円は、前年度7,449万8千円に比べると3,061万円(41.1%)減少している。不納欠損額の主なものは、市税4,124万5千円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第8表」のとおりである。

第8表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	302,793	72.3	323,341	72.1	△ 20,547	△ 6.4
分担金及び負担金	6,355	1.5	7,628	1.7	△ 1,273	△ 16.7
使用料及び手数料	2,168	0.5	2,705	0.6	△ 537	△ 19.9
財 産 収 入	72	0.0	7	0.0	64	914.3
諸 収 入	107,627	25.7	114,880	25.6	△ 7,252	△ 6.3
合 計	419,017	100.0	448,563	100.0	△ 29,546	△ 6.6

収入未済額4億1,901万7千円は、前年度4億4,856万3千円に比べると2,954万6千円(6.6%)減少している。収入未済額の主なものは、市税3億279万3千円である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第9表」のとおりである。

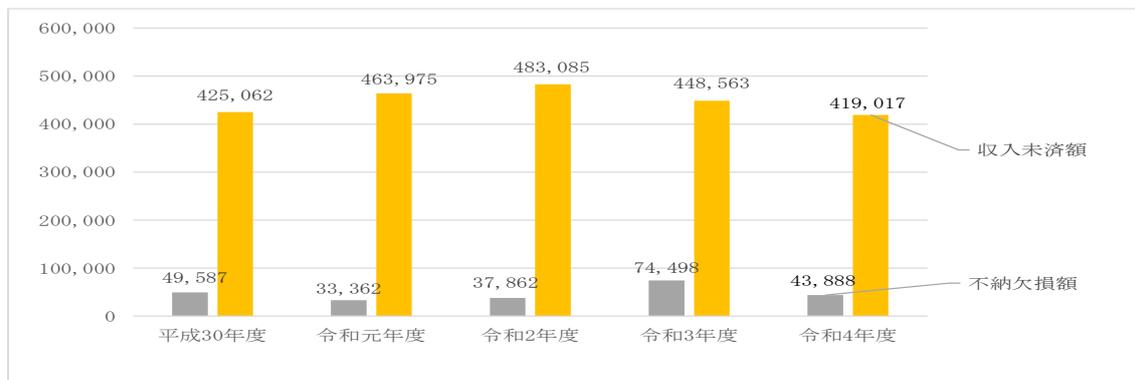
第9表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	49,587	425,062
令和元年度	33,362	463,975
令和2年度	37,862	483,085
令和3年度	74,498	448,563
令和4年度	43,888	419,017

図3 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度			予算現額との比較 B-A	令和3年度		前年度対比		
	予算現額 A	決算額 B	構成比率		決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率	
自主財源	市 税	15,251,139	16,707,220	34.6	1,456,081	15,717,427	30.3	989,793	6.3
	分担金及び負担金	228,686	229,137	0.5	451	216,568	0.4	12,568	5.8
	使用料及び手数料	458,853	476,212	1.0	17,359	463,421	0.9	12,791	2.8
	財産収入	25,348	54,901	0.1	29,553	115,685	0.2	△ 60,783	△ 52.5
	寄 附 金	137,016	114,857	0.2	△ 22,158	29,417	0.1	85,440	290.4
	繰 入 金	683,640	566,877	1.2	△ 116,762	4,486,032	8.7	△ 3,919,155	△ 87.4
	繰 越 金	6,014,272	6,387,420	13.2	373,148	5,494,788	10.6	892,632	16.2
	諸 収 入	898,349	1,082,384	2.2	184,035	1,012,652	2.0	69,731	6.9
	小 計	23,697,303	25,619,011	53.0	1,921,708	27,535,993	53.1	△ 1,916,981	△ 7.0
依存財源	地方譲与税	519,501	527,974	1.1	8,473	532,639	1.0	△ 4,665	△ 0.9
	利子割交付金	7,000	5,373	0.0	△ 1,627	8,707	0.0	△ 3,334	△ 38.3
	配当割交付金	58,000	77,388	0.2	19,388	85,355	0.2	△ 7,967	△ 9.3
	株式等譲渡所得割交付金	90,000	60,251	0.1	△ 29,749	101,281	0.2	△ 41,030	△ 40.5
	法人事業税交付金	180,000	204,507	0.4	24,507	170,639	0.3	33,868	19.8
	地方消費税交付金	2,570,000	2,659,393	5.5	89,393	2,553,137	4.9	106,256	4.2
	環境性能割交付金	118,000	92,586	0.2	△ 25,413	71,220	0.1	21,366	30.0
	地方特例交付金	116,112	153,523	0.3	37,411	302,501	0.6	△ 148,978	△ 49.2
	地方交付税	6,410,434	6,528,385	13.5	117,951	6,737,623	13.0	△ 209,238	△ 3.1
	交通安全対策特別交付金	18,000	16,641	0.0	△ 1,359	18,380	0.0	△ 1,739	△ 9.5
	国庫支出金	9,631,395	8,395,999	17.4	△ 1,235,395	9,178,846	17.7	△ 782,846	△ 8.5
	県支出金	3,015,561	2,771,958	5.7	△ 243,603	2,598,048	5.0	173,910	6.7
市 債	1,303,766	1,190,366	2.5	△ 113,400	1,935,507	3.7	△ 745,141	△ 38.5	
小 計	24,037,770	22,684,346	47.0	△ 1,353,424	24,293,883	46.9	△ 1,609,537	△ 6.6	
合 計	47,735,073	48,303,358	100.0	568,284	51,829,876	100.0	△ 3,526,518	△ 6.8	

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

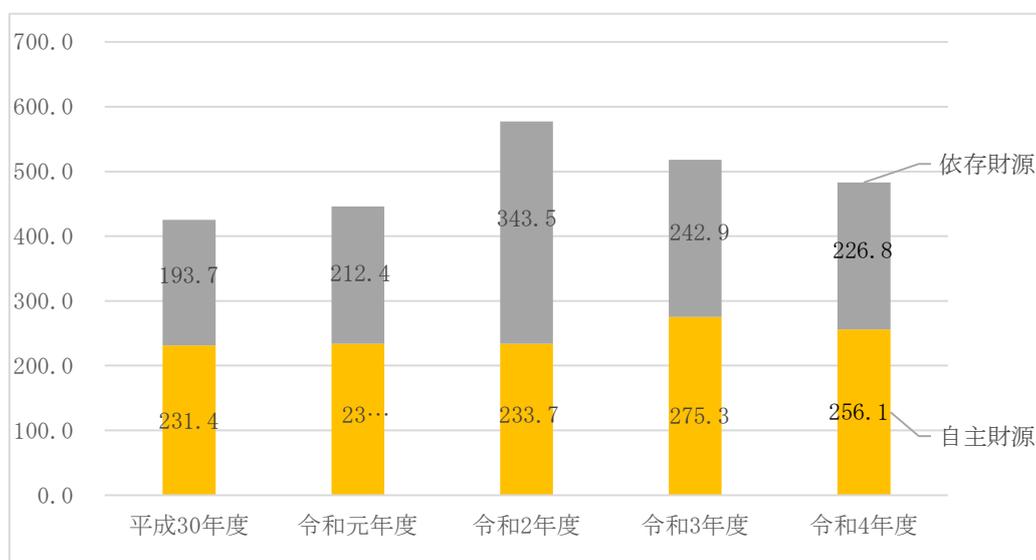
予算現額と歳入決算額との比較においては、主に国庫支出金が12億3,539万5千円、県支出金が2億4,360万3千円予算現額を下回っている。しかし、市税14億5,608万1千円及び繰越金3億7,314万8千円を含め予算現額を上回ったものが12科目あり、歳入全体では、5億6,828万4千円の収入超過となっている。

また、歳入決算額を款別構成比率で見ると、主要な自主財源である市税が167億722万円で34.6%（前年度30.3%）を占め、その他主なものは、国庫支出金が83億9,599万9千円で17.4%（同17.7%）、地方交付税が65億2,838万5千円で13.5%（同13.0%）、繰越金が63億8,742万円で13.2%（同10.6%）、県支出金が27億7,195万8千円で5.7%（同5.0%）である。

歳入決算額を前年度と比べると、35億2,651万8千円減少している。これは主に市税9億8,979万3千円（6.3%）、繰越金8億9,263万2千円（16.2%）及び県支出金1億7,391万円（6.7%）が増加したものの、繰入金39億1,915万5千円（87.4%）、国庫支出金7億8,284万6千円（8.5%）及び市債7億4,514万1千円（38.5%）などが減少したことによるものである。

図4 自主財源及び依存財源の決算額の推移

（単位：億円）



主たる歳入である市税、地方交付税等の状況は、次のとおりである。

【市税】

(単位：千円、%)

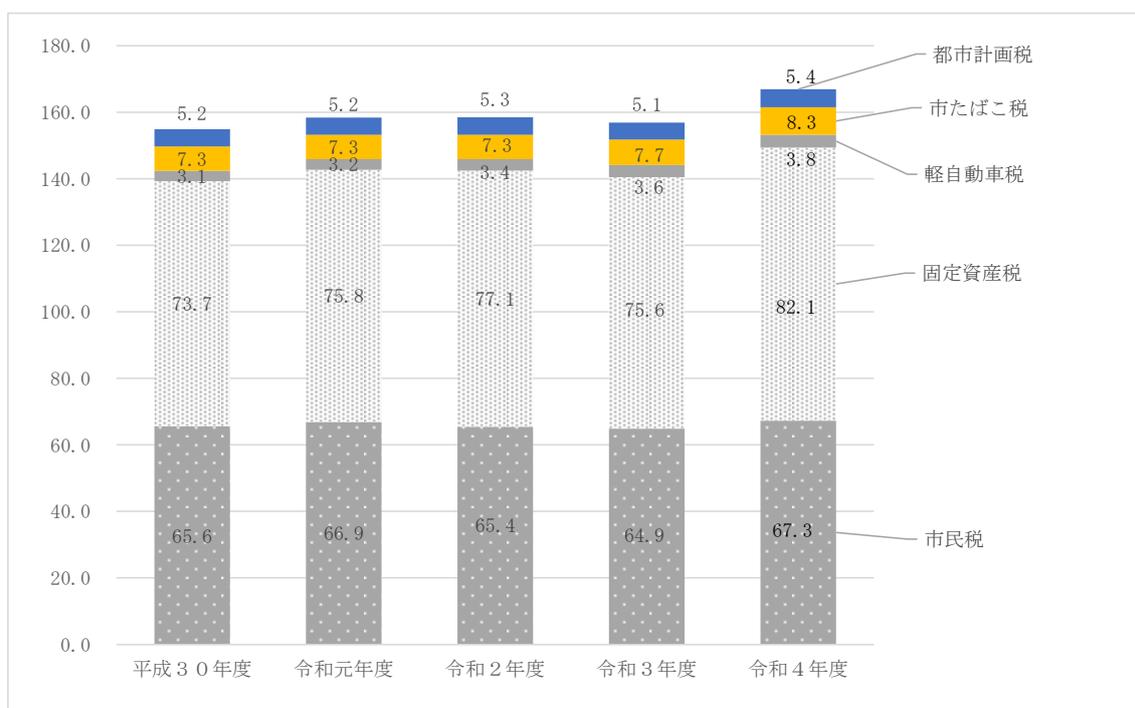
区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和3年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市 税	15,251,139	16,707,220	1,456,081	15,717,427	989,793	6.3
1 市民税	6,004,901	6,738,529	733,628	6,494,007	244,522	3.8
2 固定資産税	7,675,245	8,213,182	537,937	7,569,954	643,227	8.5
3 軽自動車税	356,426	381,947	25,521	360,063	21,883	6.1
4 市たばこ税	687,930	832,192	144,262	778,857	53,334	6.8
5 都市計画税	526,637	541,368	14,731	514,544	26,824	5.2

予算現額 152 億 5,113 万 9 千円に対し、決算額は 167 億 722 万円で、14 億 5,608 万 1 千円の収入超過となっている。これは主に、市民税 7 億 3,362 万 8 千円及び固定資産税 5 億 3,793 万 7 千円が見込みを上回ったことによるものである。

また、決算額を前年度と比べると、9 億 8,979 万 3 千円増加している。

図5 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第11表」のとおりである。

第11表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度							令和3年度	前年度対比
	予算現額	調定額	決算額 A	収入比率		不納欠損額	収入未済額	決算額 B	増減額 A-B
				対予算	対調定				
市税合計	15,251,139	17,051,259	16,707,220	109.5	98.0	41,245	302,793	15,717,427	989,793
現年課税分	15,122,219	16,718,111	16,578,616	109.6	99.2	0	139,494	15,566,743	1,011,872
滞納繰越分	128,920	333,147	128,603	99.8	38.6	41,245	163,299	150,683	△ 22,079
1 市民税	6,004,901	6,890,539	6,738,529	112.2	97.8	20,416	131,593	6,494,007	244,522
現年課税分	5,945,938	6,729,919	6,674,522	112.3	99.2	0	55,397	6,423,528	250,994
滞納繰越分	58,963	160,619	64,007	108.6	39.9	20,416	76,195	70,479	△ 6,471
①個人	5,301,921	5,881,278	5,734,598	108.2	97.5	20,082	126,597	5,588,459	146,139
現年課税分	5,244,899	5,725,217	5,671,409	108.1	99.1	0	53,808	5,522,240	149,169
滞納繰越分	57,022	156,060	63,189	110.8	40.5	20,082	72,789	66,219	△ 3,030
②法人	702,980	1,009,260	1,003,931	142.8	99.5	333	4,996	905,548	98,383
現年課税分	701,039	1,004,702	1,003,112	143.1	99.8	0	1,589	901,287	101,824
滞納繰越分	1,941	4,558	818	42.1	17.9	333	3,406	4,260	△ 3,441
2 固定資産税	7,675,245	8,380,483	8,213,182	107.0	98.0	17,195	150,105	7,569,954	643,227
①固定資産税	7,599,623	8,304,860	8,137,559	107.1	98.0	17,195	150,105	7,491,878	645,681
現年課税分	7,538,296	8,155,160	8,080,461	107.2	99.1	0	74,699	7,420,761	659,699
滞納繰越分	61,327	149,699	57,098	93.1	38.1	17,195	75,405	71,117	△ 14,018
②国有資産等所在市町村交付金	75,622	75,622	75,622	100.0	100.0	0	0	78,076	△ 2,453
3 軽自動車税	356,426	395,544	381,947	107.2	96.6	2,487	11,109	360,063	21,883
①環境性能割	10,985	18,865	18,865	171.7	100.0	0	0	11,441	7,423
②種別割	345,441	376,679	363,082	105.1	96.4	2,487	11,109	348,621	14,460
現年課税分	341,082	363,810	359,383	105.4	98.8	0	4,427	344,419	14,963
滞納繰越分	4,359	12,868	3,699	84.9	28.7	2,487	6,681	4,202	△ 503
4 市たばこ税	687,930	832,193	832,192	121.0	100.0	1	0	778,857	53,334
現年課税分	687,930	832,192	832,192	121.0	100.0	0	0	778,857	53,334
滞納繰越分	0	1	0	-	0.0	1	0	0	0
5 都市計画税	526,637	552,498	541,368	102.8	98.0	1,143	9,986	514,544	26,824
現年課税分	522,366	542,539	537,570	102.9	99.1	0	4,969	509,660	27,910
滞納繰越分	4,271	9,959	3,798	88.9	38.1	1,143	5,016	4,884	△ 1,085

※市税合計の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

市税合計の決算額を前年度と比べると、9億8,979万3千円増加している。これは、主に固定資産税6億4,322万7千円など全ての科目で増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第12表」のとおりである。

第12表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

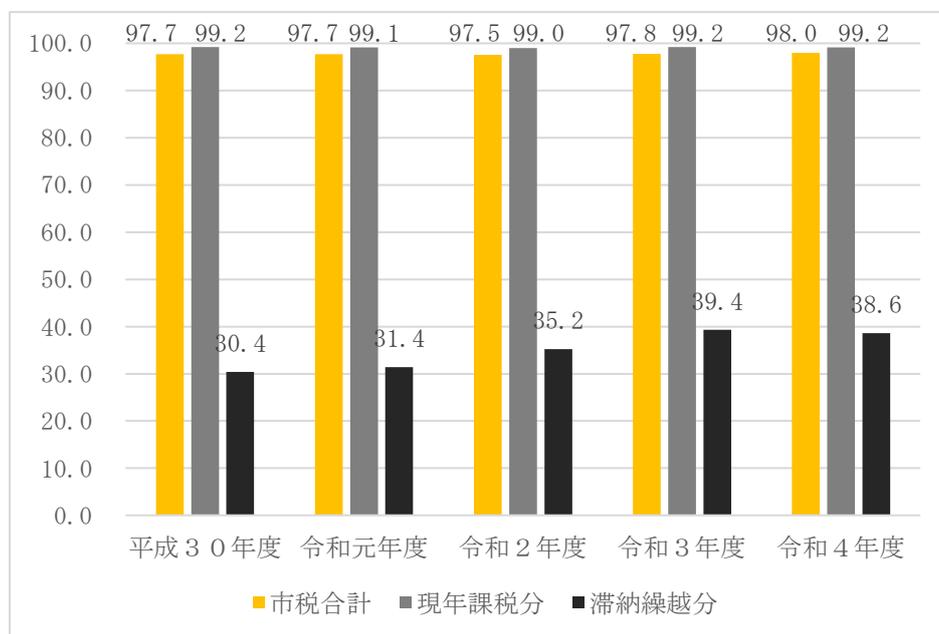
区分	令和4年度			令和3年度			前年度対比 収納率の差異
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	
市税合計	17,051,259	16,707,220	98.0	16,077,916	15,717,427	97.8	0.2
現年課税分	16,718,111	16,578,616	99.2	15,695,008	15,566,743	99.2	0.0
滞納繰越分	333,147	128,603	38.6	382,908	150,683	39.4	△0.8

※現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

収納率は調定額に対して、市税合計 98.0%、現年課税分 99.2%、滞納繰越分 38.6%である。前年度と比べると、市税合計で 0.2 ポイント増加している。

図6 市税収納状況の推移

(単位：%)



市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第13表」のとおりである。

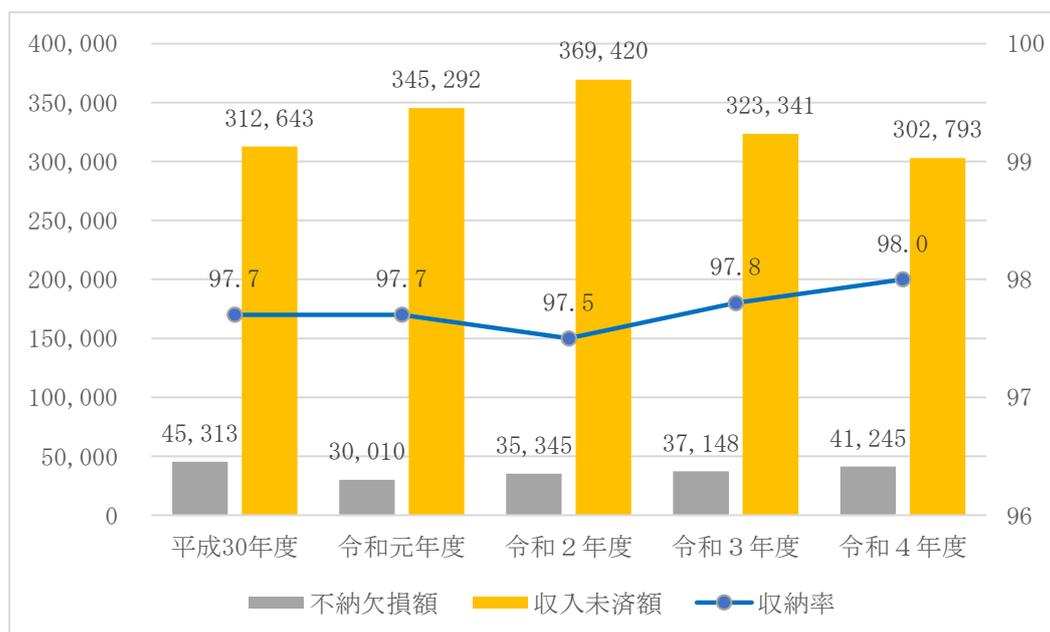
第13表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	45,313	312,643	97.7
令和元年度	30,010	345,292	97.7
令和2年度	35,345	369,420	97.5
令和3年度	37,148	323,341	97.8
令和4年度	41,245	302,793	98.0

図7 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



【 地方交付税 】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和3年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
地方交付税	6,410,434	6,528,385	117,951	6,737,623	△ 209,238	△ 3.1

予算現額 64 億 1,043 万 4 千円に対し、決算額は 65 億 2,838 万 5 千円で、1 億 1,795 万 1 千円の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 923 万 8 千円 (3.1%) 減少している。

地方交付税の状況は、「第 14 表」のとおりである。

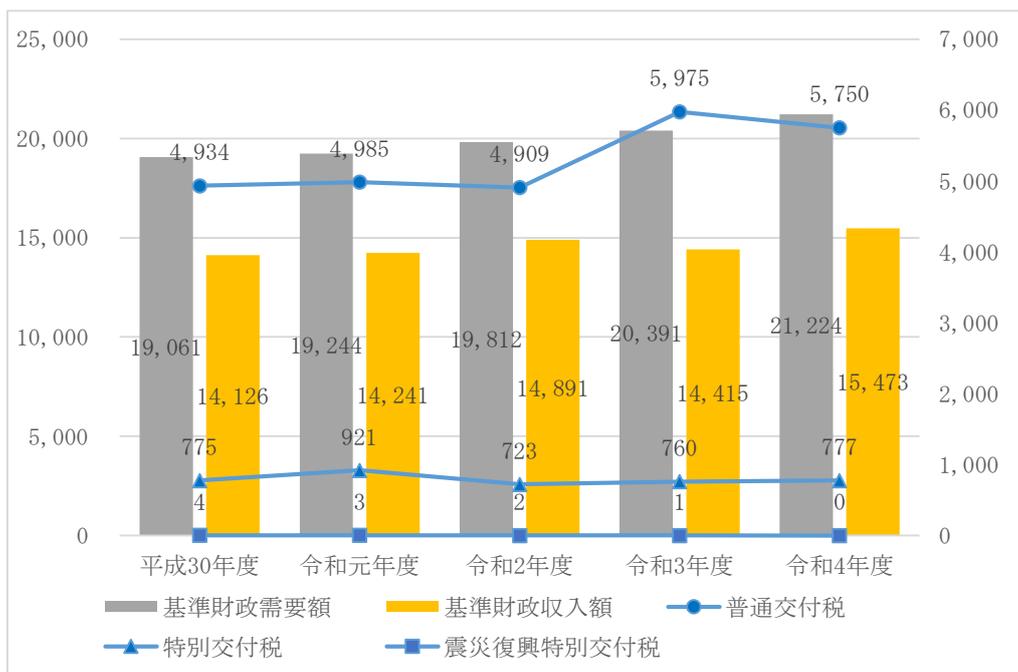
第 14 表 地方交付税の状況表

(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
平成30年度	19,061,348	14,126,858	4,934,490	775,660	4,004
令和元年度	19,244,109	14,241,816	4,985,345	921,326	3,764
令和2年度	19,812,550	14,891,126	4,909,019	723,752	2,959
令和3年度	20,391,588	14,415,865	5,975,723	760,180	1,720
令和4年度	21,224,062	15,473,628	5,750,434	777,021	930

図 8 地方交付税の推移

(単位：百万円)



【市債】

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市債	1,303,766	1,190,366	△ 113,400	1,935,507	△ 745,141	△ 38.5

予算現額 13 億 376 万 6 千円に対し、決算額は 11 億 9,036 万 6 千円で、1 億 1,340 万円下回っている。

市債の内訳及び収入状況は、「第 15 表」のとおりである。

第 15 表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度	前年度対比 増減額 A-B
	予算現額	決算額 A	決算額 B	
合計	1,303,766	1,190,366	1,935,507	△ 745,141
総務債	125,600	125,600	299,900	△ 174,300
民生債	0	0	0	0
衛生債	0	0	0	0
農林水産業債	32,100	32,100	53,800	△ 21,700
土木債	100,000	84,400	18,100	66,300
消防債	3,300	3,300	3,300	0
教育債	497,700	399,900	16,300	383,600
減税補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	545,066	545,066	1,544,107	△ 999,041
減収補てん債	0	0	0	0

決算額を前年度と比べると、教育債が 3 億 8,360 万円及び土木債が 6,630 万円増えたものの、臨時財政対策債が 9 億 9,904 万 1 千円、総務債が 1 億 7,430 万円、農林水産業債が 2,170 万円減少し、全体では 7 億 4,514 万 1 千円減少している。

市債現在高の前年度との比較は、「第16表」のとおりである。

第16表 市債現在高比較表

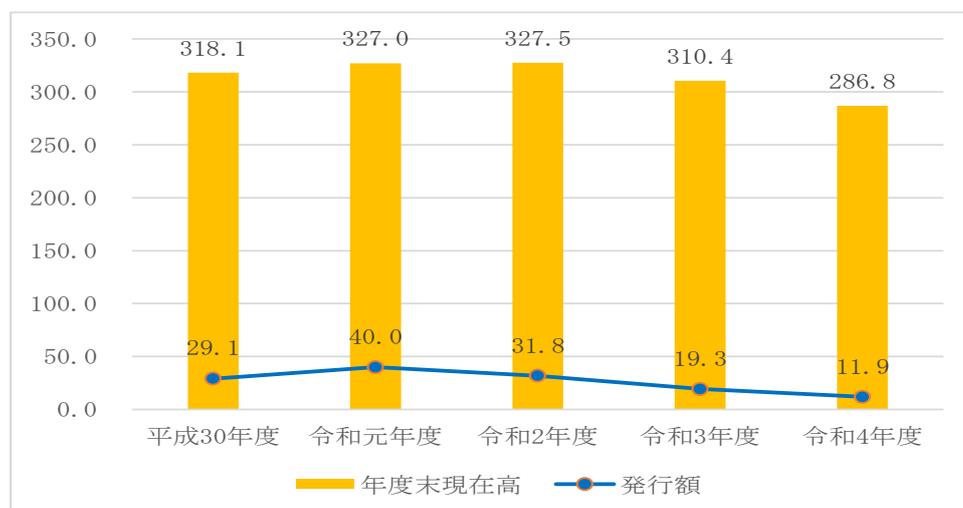
(単位：千円、%)

区分	令和3年度末	令和4年度		令和4年度末	構成比率	前年度対比 増減額 B-A
	現在高 A	発行額	償還額	現在高 B		
合計	31,045,196	1,190,366	3,550,438	28,685,124	100.0	△ 2,360,072
総務債	1,349,676	125,600	150,667	1,324,608	4.6	△ 25,067
民生債	297,616	0	65,610	232,006	0.8	△ 65,610
衛生債	1,254,199	0	117,194	1,137,005	4.0	△ 117,194
農林水産業債	306,138	32,100	44,269	293,969	1.0	△ 12,169
土木債	194,009	84,400	41,602	236,806	0.8	42,797
消防債	566,711	3,300	260,778	309,232	1.1	△ 257,478
教育債	6,096,401	399,900	952,771	5,543,529	19.3	△ 552,871
減税補てん債	154,717	0	54,630	100,087	0.3	△ 54,630
臨時財政対策債	20,721,657	545,066	1,851,350	19,415,372	67.7	△ 1,306,284
減収補てん債	104,067	0	11,563	92,504	0.3	△ 11,563

年度末現在高を前年度と比べると、23億6,007万2千円減少している。これは、特に臨時財政対策債13億628万4千円、教育債5億5,287万1千円及び消防債2億5,747万8千円が減少したことによるものである。

図9 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



(3) 歳出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第17表」のとおりである。

第17表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,735,073	52,113,158	△ 4,378,084	△ 8.4
決 算 額	42,570,896	45,446,948	△ 2,876,051	△ 6.3
予算現額に対する割合	89.2	87.2	-	-
翌 年 度 繰 越 額	1,169,839	2,953,022	△ 1,783,182	△ 60.4
予算現額に対する割合	2.5	5.7	-	-
不 用 額	3,994,336	3,713,187	281,149	7.6
予算現額に対する割合	8.4	7.1	-	-

決算額 425 億 7,089 万 6 千円は、前年度決算額 454 億 4,694 万 8 千円に比べると、28 億 7,605 万 1 千円 (6.3%) 減少している。また、決算額の予算現額に対する割合 89.2% は、前年度 87.2% に比べると 2.0 ポイント増加している。

款別歳出決算状況（目的別）の前年度との比較は、「第18表」のとおりである。

第18表 款別歳出決算状況（目的別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度			予算現額との比較 A-B	令和3年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成比率		決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率
議 会 費	298,849	290,910	0.7	7,938	291,334	0.6	△ 423	△ 0.1
総 務 費	7,193,610	6,641,462	15.6	552,147	6,024,726	13.3	616,736	10.2
民 生 費	19,207,379	17,256,495	40.5	1,950,884	18,152,226	39.9	△ 895,730	△ 4.9
衛 生 費	5,233,315	4,163,565	9.8	1,069,750	7,509,766	16.5	△ 3,346,201	△ 44.6
労 働 費	86,865	81,217	0.2	5,647	81,184	0.2	32	0.0
農 林 水 産 業 費	1,476,229	1,337,377	3.1	138,852	1,450,685	3.2	△ 113,308	△ 7.8
商 工 費	535,125	463,478	1.1	71,646	347,796	0.8	115,682	33.3
土 木 費	3,483,841	2,766,796	6.5	717,045	2,658,212	5.8	108,583	4.1
消 防 費	1,620,803	1,552,308	3.6	68,494	1,579,417	3.5	△ 27,109	△ 1.7
教 育 費	4,969,380	4,396,453	10.3	572,927	3,618,393	8.0	778,060	21.5
公 債 費	3,620,878	3,620,831	8.5	46	3,733,204	8.2	△ 112,373	△ 3.0
予 備 費	8,796	0	-	8,796	0	-	0	-
合 計	47,735,073	42,570,896	100.0	5,164,176	45,446,948	100.0	△ 2,876,051	△ 6.3

歳出決算額の合計を前年度と比べると、28億7,605万1千円減少している。これは主に教育費7億7,806万円が増加したものの、特に衛生費33億4,620万1千円及び民生費8億9,573万円が減少したことによるものである。

款別歳出決算状況（性質別）の前年度との比較は、「第19表」のとおりである。

第19表 款別歳出決算状況（性質別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	決算額		構成比率		前年度対比	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
人 件 費	6,745,682	6,870,748	15.8	15.1	△ 125,066	△ 1.8
うち任期の定めない常勤職員	3,811,700	3,880,402	9.0	8.5	△ 68,702	△ 1.8
うち再任用職員	92,989	80,881	0.2	0.2	12,107	15.0
うち会計年度任用職員(フルタイム)	158,739	161,143	0.4	0.4	△ 2,403	△ 1.5
うち会計年度任用職員(パートタイム)	973,170	1,008,127	2.3	2.2	△ 34,956	△ 3.5
物 件 費	6,989,044	6,369,043	16.4	14.0	620,000	9.7
維 持 補 修 費	1,400,555	1,122,163	3.3	2.5	278,391	24.8
扶 助 費	10,425,777	11,723,987	24.5	25.8	△ 1,298,210	△ 11.1
補 助 費 等	4,516,233	4,269,303	10.6	9.4	246,930	5.8
公 債 費	3,620,831	3,733,204	8.5	8.2	△ 112,373	△ 3.0
積 立 金	2,265,812	1,630,798	5.3	3.6	635,014	38.9
投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	-	0	-
貸 付 金	22,551	33,333	0.1	0.1	△ 10,782	△ 32.3
繰 出 金	4,681,538	4,547,060	11.0	10.0	134,477	3.0
普 通 建 設 事 業 費	1,902,870	5,147,305	4.5	11.3	△ 3,244,435	△ 63.0
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	-	-	0	-
合 計	42,570,896	45,446,947	100.0	100.0	△ 2,876,050	△ 6.3

歳出決算額を前年度と比べると、物件費及び積立金等が前年度を上回っているものの、普通建設事業費及び扶助費等が前年度を下回っており、歳出決算額の区分別構成比率では、扶助費等が104億2,577万7千円で24.5％（前年度25.8％）を占め、以下主なものは、物件費が69億8,904万4千円で16.4％（同14.0％）、人件費が67億4,568万2千円で15.8％（同15.1％）、繰出金が46億8,153万8千円で11.0％（同10.0％）となっている。

なお、各款ごとの歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	298,849	306,655	△ 7,806	△ 2.5
決 算 額	290,910	291,334	△ 423	△ 0.1
執 行 率	97.3	95.0	2.3	-
翌年度繰越額	0	3,073	△ 3,073	皆減
不 用 額	7,938	12,247	△ 4,309	△ 35.2

予算現額2億9,884万9千円に対し、決算額は2億9,091万円で執行率は97.3%である。

決算額を前年度と比べると、42万3千円(0.1%)減少している。

予算現額と決算額との差額793万8千円が不用額である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	7,193,610	6,591,326	602,283	9.1
決 算 額	6,641,462	6,024,726	616,736	10.2
執 行 率	92.3	91.4	0.9	-
翌年度繰越額	1,339	74,897	△ 73,558	△ 98.2
不 用 額	550,808	491,703	59,105	12.0

予算現額71億9,361万円に対し、決算額は66億4,146万2千円で執行率は92.3%である。

決算額を前年度と比べると、6億1,673万6千円(10.2%)増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額133万9千円を差し引いた5億5,080万8千円が不用額である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	19,207,379	20,467,575	△ 1,260,196	△ 6.2
決 算 額	17,256,495	18,152,226	△ 895,730	△ 4.9
執 行 率	89.8	88.7	1.1	-
翌年度繰越額	25,657	548,336	△ 522,679	△ 95.3
不 用 額	1,925,227	1,767,013	158,213	9.0

予算現額 192 億 737 万 9 千円に対し、決算額は 172 億 5,649 万 5 千円で執行率は 89.8%である。

決算額を前年度と比べると、8 億 9,573 万円 (4.9%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 2,565 万 7 千円を差し引いた 19 億 2,522 万 7 千円が不用額である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,233,315	8,557,516	△ 3,324,201	△ 38.8
決 算 額	4,163,565	7,509,766	△ 3,346,201	△ 44.6
執 行 率	79.6	87.8	△ 8.2	-
翌年度繰越額	552,052	646,193	△ 94,141	△ 14.6
不 用 額	517,697	401,556	116,141	28.9

予算現額 52 億 3,331 万 5 千円に対し、決算額は 41 億 6,356 万 5 千円で執行率は 79.6%である。

決算額を前年度と比べると、33 億 4,620 万 1 千円 (44.6%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 5 億 5,205 万 2 千円を差し引いた 5 億 1,769 万 7 千円が不用額である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	86,865	94,822	△ 7,957	△ 8.4
決 算 額	81,217	81,184	32	0.0
執 行 率	93.5	85.6	7.9	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	5,647	13,637	△ 7,989	△ 58.6

予算現額8,686万5千円に対し、決算額は8,121万7千円で執行率は93.5%である。

決算額を前年度と比べると、3万2千円(0.0%)増加している。

予算現額と決算額との差額564万7千円が不用額である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,476,229	1,584,619	△ 108,390	△ 6.8
決 算 額	1,337,377	1,450,685	△ 113,308	△ 7.8
執 行 率	90.6	91.5	△ 0.9	-
翌年度繰越額	74,190	43,480	30,710	70.6
不 用 額	64,662	90,454	△ 25,791	△ 28.5

予算現額14億7,622万9千円に対し、決算額は13億3,737万7千円で執行率は90.6%である。

決算額を前年度と比べると、1億1,330万8千円(7.8%)減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額7,419万円を差し引いた6,466万2千円が不用額である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	535,125	443,449	91,676	20.7
決 算 額	463,478	347,796	115,682	33.3
執 行 率	86.6	78.4	8.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	71,646	95,652	△ 24,006	△ 25.1

予算現額5億3,512万5千円に対し、決算額は4億6,347万8千円で執行率は86.6%である。

決算額を前年度と比べると、1億1,568万2千円(33.3%)増加している。

予算現額と決算額の差額7,164万6千円が不用額である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,483,841	3,460,363	23,477	0.7
決 算 額	2,766,796	2,658,212	108,583	4.1
執 行 率	79.4	76.8	2.6	-
翌年度繰越額	455,989	485,605	△ 29,615	△ 6.1
不 用 額	261,055	316,545	△ 55,490	△ 17.5

予算現額34億8,384万1千円に対し、決算額は27億6,679万6千円で執行率は79.4%である。

決算額を前年度と比べると、1億858万3千円(4.1%)増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額4億5,598万9千円を差し引いた2億6,105万5千円が不用額である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,620,803	1,657,026	△ 36,223	△ 2.2
決 算 額	1,552,308	1,579,417	△ 27,109	△ 1.7
執 行 率	95.8	95.3	0.5	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	68,494	77,608	△ 9,113	△ 11.7

予算現額 16 億 2,080 万 3 千円に対し、決算額は 15 億 5,230 万 8 千円で執行率は 95.8%である。

決算額を前年度と比べると、2,710 万 9 千円 (1.7%) 減少している。

予算現額と決算額の差額 6,849 万 4 千円が不用額である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,969,380	5,214,985	△ 245,604	△ 4.7
決 算 額	4,396,453	3,618,393	778,060	21.5
執 行 率	88.5	69.4	19.1	-
翌年度繰越額	60,611	1,151,436	△ 1,090,825	△ 94.7
不 用 額	512,315	445,155	67,160	15.1

予算現額 49 億 6,938 万円に対し、決算額は 43 億 9,645 万 3 千円で執行率は 88.5%である。

決算額を前年度と比べると、7 億 7,806 万円 (21.5%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 6,061 万 1 千円を差し引いた 5 億 1,231 万 5 千円が不用額である。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,620,878	3,733,339	△ 112,461	△ 3.0
決 算 額	3,620,831	3,733,204	△ 112,373	△ 3.0
執 行 率	100.0	100.0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	46	134	△ 87	△ 64.9

予算現額 36 億 2,087 万 8 千円に対し、決算額は 36 億 2,083 万 1 千円で執行率は 100.0%である。

決算額を前年度と比べると、1 億 1,237 万 3 千円 (3.0%) 減少している。

予算現額と決算額との差額 4 万 6 千円が不用額である。

第12款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,796	1,479	7,316	494.7
決 算 額	0	0	0	-
執 行 率	0	0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	8,796	1,479	7,316	494.7

予算現額 879 万 6 千円に対し、決算額は 0 円である。

予算現額と決算額との差額 879 万 6 千円が不用額である。

なお、各款における主な不用額及びその主な理由は、「第20表」のとおりである。

第20表 令和4年度一般会計歳出決算の主な不用額（500万円以上）

款	項	目	事業名	節（細節）	予算現額	
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	02 給料	589,255,000	
				03 職員手当等	423,232,432	
				04 共済費	231,347,652	
				18 負担金補助及び交付金	379,327,348	
			市役所業務短期補助事業	01 報酬	7,342,000	
			財産管理費	普通財産管理事業	14 工事請負費	49,808,000
					庁舎維持管理事業	12 委託料
					14 工事請負費	190,228,000
					14 工事請負費	49,478,000
					14 工事請負費	39,009,262
		企画費	個人版ふるさと納税促進事業	07 報償費	63,420,000	
			水と緑と文化のまちづくり基金事業	24 積立金	133,336,000	
		電算管理費	情報化管理事業	12 委託料	92,839,000	
				13 使用料及び賃借料	178,951,000	
		公害対策費	浄化槽転換促進事業	18 負担金補助及び交付金	38,262,000	
		諸費	市民平和祭開催事業	12 委託料	27,272,000	
			県収入証紙等売捌事業	10 需用費	48,945,000	
		徴税費	賦課徴収費	市県民税賦課事業	12 委託料	25,287,000
				固定資産税賦課事業	12 委託料	74,227,703
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付等事業	11 役務費	11,815,000
					18 負担金補助及び交付金	80,896,000
		選挙費	市長選挙費	市長選挙執行事業	18 負担金補助及び交付金	9,298,000
			市議会議員補欠選挙費	市議会議員補欠選挙執行事業	18 負担金補助及び交付金	6,174,000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	27 繰出金	1,277,655,000	
			社会福祉協議会助成事業	18 負担金補助及び交付金	130,953,000	
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	2 委託料	19,128,901	
				19 扶助費	200,000,000	
				19 扶助費	438,500,000	
			住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	12 委託料	23,304,000	
			19 扶助費	555,000,000		

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
576,546,240	97.8%	0	12,708,760	一般職に対する給与の支出が少なかったため（休職・育休・部分休等の職員がいたため）。
397,760,323	94.0%	0	25,472,109	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
224,273,011	96.9%	0	7,074,641	人事異動及び育児休業掛金免除等が影響したため。
373,049,632	98.3%	0	6,277,716	退職手当負担金の支出が少なかったため。
787,474	10.7%	0	6,554,526	任用件数が少なかったため。
40,535,000	81.4%	0	9,273,000	普通財産貸付施設解体工事を入札執行による契約締結を行ったことにより、当初予算額より安価で契約できたため。
123,218,616	94.7%	0	6,909,532	劣化等調査委託の入札により安価で契約ができたため。
176,447,500	92.8%	0	13,780,500	入札により安価で契約ができたため（継続費）。
40,370,000	81.6%	0	9,108,000	工事請負費が予定より安価であったため。
0	0%	0	39,009,262	令和3年度繰越分を必要としなかったため（通次繰越）。
48,074,249	75.8%	0	15,345,751	当初の見込みより寄付額が多く予算が不足し補正したが、返礼品代や送料等が想定よりも低くなったため。
111,977,716	84.0%	0	21,358,284	当初の見込みより寄附額が多く予算が不足し補正したが、寄附受入額が想定よりも低くなったため。
85,077,154	91.6%	0	7,761,846	入札等による執行残
170,642,957	95.4%	0	8,308,043	入札等による執行残
8,681,000	22.7%	0	29,581,000	補助申請基数が予定基数を下回ったため。
16,006,779	58.7%	0	11,265,221	新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小開催となったため。
24,346,200	49.7%	0	24,598,800	見込みより売り上げが少なかったため。
18,632,159	73.7%	0	6,654,841	データパンチ件数が少なかったため。
64,063,490	86.3%	0	10,164,213	入札・随契の執行残
2,902,420	24.6%	0	8,912,580	マイナンバーカード申請時来庁方式の受付件数が少なく、本人限定郵便が少なかったため。
0	0%	0	80,896,000	今年度から交付金がなくなったため。
2,118,066	22.8%	0	7,179,934	選挙公営負担金の見込みを支出額が下回ったため。
684,638	11.1%	0	5,489,362	選挙公営負担金の見込みを支出額が下回ったため。
1,099,322,677	86.0%	0	178,332,323	国税税収入が見込みより多く法定外繰出金が減少したため。
120,902,000	92.3%	0	10,051,000	補助金交付金額が減額となったため。
11,827,750	61.8%	0	7,301,151	見込みより安価で契約できたため（繰越明許）。
140,700,000	70.4%	0	59,300,000	当初の見込みより、対象者が少なかったため。
109,000,000	24.9%	0	329,500,000	当初の見込みより、給付金対象者が少なかったため（繰越明許）。
10,543,445	45.2%	0	12,760,555	当初の見込みより、安価で契約ができたため。
440,850,000	79.4%	0	114,150,000	当初の見込みより、対象者が少なかったため。

款	項	目	事業名	節(細節)		予算現額	
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療費支給事業	19	扶助費	218,337,000	
			特別障害者手当等支給事業	19	扶助費	63,795,000	
			在宅重度心身障害者手当支給事業	19	扶助費	55,975,000	
		自立支援給付費	障がい者訪問サービス事業	19	扶助費	259,443,000	
			障がい者日中活動サービス事業	19	扶助費	1,368,328,684	
			自立支援医療費支給事業	19	扶助費	146,207,000	
		地域生活支援費	移動支援事業	12	委託料	35,000,000	
		老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担事業	18	負担金補助及び交付金	1,020,975,000	
			後期高齢者医療特別会計繰出事業	27	繰出金	313,569,000	
			養護老人ホーム入所事業	12	委託料	61,610,000	
		老人福祉センター費	老人福祉センター管理運営事業	12	委託料	14,193,000	
		児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援医療費支給事業	12	委託料	17,286,000
					19	扶助費	324,466,000
				子育てのための施設等利用費支給事業	19	扶助費	76,019,000
	民間保育所運営委託事業			12	委託料	1,724,834,550	
	民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業			19	扶助費	595,913,445	
	低年齢児保育事業			18	負担金補助及び交付金	69,194,000	
	民間保育所障害児保育事業			18	負担金補助及び交付金	17,678,000	
	公立放課後児童健全育成事業			01	報酬	221,613,000	
				10	需用費	26,988,000	
	民間放課後児童健全育成事業			12	委託料	340,175,000	
	児童措置費			児童手当支給事業	19	扶助費	1,617,675,000
				児童扶養手当支給事業	19	扶助費	438,688,000
				低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	19	扶助費	110,000,000
	児童福祉施設費		公立保育所管理運営事業	01	報酬	139,966,000	
				02	給料	67,988,000	
				03	職員手当等	32,042,000	
			公立保育所障害児保育事業	01	報酬	69,989,000	
	生活保護費		生活保護総務費	職員人件費	03	職員手当等	40,913,878
			扶助費	生活保護事業	19	扶助費	1,755,575,000

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
183,625,056	84.1%	0	34,711,944	見込みより申請が少なかったため。
57,517,540	90.2%	0	6,277,460	見込みより申請が少なかったため。
50,447,000	90.1%	0	5,528,000	見込みより申請が少なかったため。
249,220,676	96.1%	0	10,222,324	見込より利用が少なかったため。
1,343,730,125	98.2%	0	24,598,559	見込より利用が少なかったため。
113,744,173	77.8%	0	32,462,827	見込みより件数が少なかったため。
21,823,341	62.4%	0	13,176,659	見込みより申請が少なかったため。
1,015,482,521	99.5%	0	5,492,479	共通経費負担金分が後期高齢者医療広域連合による見込額を下回ったため。
290,607,904	92.7%	0	22,961,096	保険基盤安定負担金分が後期高齢者医療広域連合による見込額を下回ったため。
48,511,092	78.7%	0	13,098,908	措置入所を必要とする市民が見込みより少なかったため。
8,025,388	56.5%	0	6,167,612	老人福祉センター休館に伴い、指定管理者との間で精算を行ったため。
8,596,416	49.7%	3,628,229	5,061,355	コロナ禍で審査支払件数が伸びなかったため。
298,797,693	92.1%	0	25,668,307	コロナ禍で受診件数が伸びなかったため。
66,019,618	86.8%	0	9,999,382	当初見込みより利用数・利用金額が少なかったため。
1,523,107,560	88.3%	0	201,726,990	入所児童が当初見込みより少なかったため。
467,452,631	78.4%	0	128,460,814	入所児童が当初見込みより少なかったため。
62,168,000	89.8%	0	7,026,000	当初見込みより利用者数が少なかったため。
4,755,920	26.9%	0	12,922,080	当初見込みより利用者数が少なかったため。
200,511,836	90.5%	0	21,101,164	予定していた雇用人数を確保できず、支払いが少なかったため。
19,206,133	71.2%	0	7,781,867	請求金額が見込みより少なかったため。
265,366,080	78.0%	0	74,808,920	委託料が見込みより少なかったため。
1,518,600,000	93.9%	0	99,075,000	支給件数が見込みより少なかったため。
351,862,640	80.2%	0	86,825,360	支給対象者数が見込みより少なかったため。
102,450,000	93.1%	0	7,550,000	見込みより申請件数が少なかったため。
82,565,998	59.0%	0	57,400,002	当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。
51,759,704	76.1%	0	16,228,296	当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。
18,605,179	58.1%	0	13,436,821	当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。
55,529,876	79.3%	0	14,459,124	当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。
35,318,833	86.3%	0	5,595,045	時間外勤務手当の支出が少なかったため。
1,700,988,690	96.9%	0	54,586,310	当初の見込額より少なかったため。

款	項	目	事業名	節(細節)	予算現額	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	妊産婦保健事業	12 委託料	62,450,000	
			予防費	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	11 役務費	6,431,000
				11 役務費	17,075,000	
				12 委託料	18,892,000	
		予防接種事業		12 委託料	389,135,043	
		新型コロナウイルスワクチン接種事業		01 報酬	7,465,824	
			12 委託料	334,434,000		
	12 委託料		54,408,000			
	環境衛生費	資源物再生処理事業	12 委託料	187,101,000		
	清掃費	じん芥処理費	ごみ収集事業	12 委託料	525,057,383	
			加須クリーンセンターごみ処理事業	10 需用費	49,292,000	
				10 需用費	118,957,000	
				10 需用費	131,367,000	
				12 委託料	383,866,000	
	大利根クリーンセンターごみ処理事業	10 需用費	57,267,000			
	農林水産業費	農業費	農業振興費	農作物災害対策事業	18 負担金補助及び交付金	18,020,000
				担い手育成支援事業	18 負担金補助及び交付金	15,131,000
商工費	商工費	商工業振興費	事業資金融資あっ旋事業	20 貸付金	29,300,000	
			中小企業融資支援事業	18 負担金補助及び交付金	6,139,054	
			ちょこっとおたすけ絆サポート券全世帯配布事業	11 役務費	27,550,000	
				18 負担金補助及び交付金	269,429,000	
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	14 工事請負費	289,686,000	
				14 工事請負費	120,500,000	
				14 工事請負費	77,194,000	
				14 工事請負費	78,000,000	
				14 工事請負費	108,283,900	
				14 工事請負費	74,800,000	
				14 工事請負費	123,000,000	
				14 工事請負費	123,000,000	
		道路新設改良費	幹線道路新設改良事業	14 工事請負費	28,000,000	
				21 補償補填及び賠償金	6,500,000	

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
55,102,980	88.2%	0	7,347,020	受診者数が見込みより少なかったため。
0	0%	0	6,431,000	PCR検査数が予定より少なく、繰越分のみで足りたため。
1,675,000	9.8%	0	15,400,000	検査数が予想を下回ったため（繰越明許）。
12,193,170	64.5%	0	6,698,830	検査キットの配布数が予定より少なかったため。
214,377,751	55.1%	0	174,757,292	見込みより接種人数が少なかったため。
2,389,611	32.0%	0	5,076,213	当初の見込みよりも事務量が少なかったため（繰越明許）。
78,367,932	23.4%	168,012,000	88,054,068	実績に基づき清算したため。また、オミクロン株対応ワクチン接種契約分を翌年度に支払うため。
14,381,600	26.4%	15,754,700	24,271,700	市独自の上乗せ加算が見込みよりも少なかったため。
165,236,877	88.3%	0	21,864,123	びん及びプラスチック類の処理量が見込みより少なかったため。
516,685,741	98.4%	0	8,371,642	指定ごみ袋製造配送が入札により差金が生じたため。
41,340,226	83.9%	0	7,951,774	消耗部品購入が見込みより少なかったため。
102,884,745	86.5%	0	16,072,255	電気の使用量が見込みより少なかったため。
121,610,984	92.6%	0	9,756,016	見積合わせ等により契約差金が生じたため。
369,980,872	96.4%	0	13,885,128	単価契約による委託料の発注数量が少なかったため。
49,615,580	86.6%	0	7,651,420	電気の使用量が見込みより少なかったため。
12,564,000	69.7%	0	5,456,000	当初の見込み額より補助金交付額が少なかったため。
6,003,760	39.7%	2,489,000	6,638,240	国交付金対象事業が年度内に完了せず繰越したため。
11,889,000	40.6%	0	17,411,000	予定より市制度融資の申請がなかったため。
816,446	13.3%	0	5,322,608	予定より利子補給保証料補助が少なかったため。
18,497,336	67.1%	0	9,052,664	見込みより郵便料金が安価だったため。
247,233,043	91.8%	0	22,195,957	補助対象経費及び交付金が予定より下回ったため。
107,708,199	37.2%	152,400,000	29,577,801	令和5年度への繰越しのため。
45,242,600	37.5%	45,550,000	29,707,400	入札により請負残が発生及びR5年度に繰越したため。
50,140,300	65.0%	21,400,000	5,653,700	入札による執行残
17,480,541	22.4%	51,000,000	9,519,459	執行残及び令和5年度へ繰越したため。
90,311,800	83.4%	0	17,972,100	地権者との交渉不調による未執行及び請負残発生のため（繰越明許）。
69,780,000	93.3%	0	5,020,000	入札により請負残が発生したため。（繰越明許）。
117,095,000	95.2%	0	5,905,000	入札の実施による執行残（繰越明許）
22,330,000	79.8%	0	5,670,000	入札により請負残が発生したため（繰越明許）。
350,645	5.4%	0	6,149,355	少ない費用で電柱移転ができたため（繰越明許）。

款	項	目	事業名	節（細節）		予算現額	
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	生活道路新設改良事業	12	委託料	12,800,000	
				21	補償補填及び賠償金	5,000,000	
		橋りょう新設改良費	橋りょう維持改良事業	14	工事請負費	31,058,000	
	河川費	河川改良費	旧川浚渫推進事業	14	工事請負費	100,000,000	
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	07	報償費	15,432,000	
		防災費	浸水住宅改善資金貸付事業	20	貸付金	5,000,000	
			防災情報機器管理運営事業	17	備品購入費	26,648,611	
教育費	教育総務費	事務局費	職員人件費	04	共済費	60,656,996	
				18	負担金補助及び交付金	72,854,000	
				01	報酬	12,458,000	
		教育振興費	少人数学級推進事業	01	報酬	20,836,000	
			学校ICT教育活用事業	12	委託料	14,388,000	
				13	使用料及び賃借料	74,787,000	
			特別支援教育推進事業	01	報酬	70,484,000	
		小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	10	需用費	96,747,200
					12	委託料	12,980,000
					14	工事請負費	5,726,000
	小学校施設整備事業			12	委託料	50,108,000	
				14	工事請負費	847,842,000	
	教育振興費			小学校就学援助事業	19	扶助費	44,473,000
	中学校費			学校管理費	中学校管理運営事業	10	需用費
		14	工事請負費			102,044,000	
		教育振興費	中学校就学援助事業	19	扶助費	49,549,000	
	幼稚園費	幼稚園費	職員人件費	03	職員手当等	73,164,000	
			公立幼稚園管理運営事業	01	報酬	46,441,000	
	保健体育費	学校給食費	給食センター管理運営事業	12	委託料	138,841,948	
	予備費	予備費	予備費	28	予備費	8,796,558	

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
7,678,000	60.0%	0	5,122,000	請負残発生のため。
0	0%	0	5,000,000	設計内容の見直しにより、支障物権（電柱）を回避したため（繰越明許）。
13,640,000	43.9%	0	17,418,000	請負残発生のため。
84,480,000	84.5%	0	15,520,000	入札による執行残
7,030,000	45.6%	0	8,402,000	見込みよりも退団者が少なかったため。
0	0%	0	5,000,000	貸付対象がないため。
352,000	1.3%	0	26,296,611	防災ラジオの在庫が相当数あり、購入しなかったため。
54,892,813	90.5%	0	5,764,183	人事異動及び育児休業掛金免除等が影響したため。
66,414,069	91.2%	0	6,439,931	退職手当負担金の支出が少なかったため。
6,651,129	53.4%	0	5,806,871	県費への切替期間を短くでき、市費からの支出が減ったため。
14,751,384	70.8%	0	6,084,616	予算計上した分の会計年度職員を任用することができなかったため。
7,576,800	52.7%	0	6,811,200	入札効果
64,403,888	86.1%	0	10,383,112	入札効果
60,159,556	85.4%	0	10,324,444	予算計上した分の会計年度職員を任用することができなかったため。
84,443,256	87.3%	0	12,303,944	予定より学校電気料の使用が少なかったため。
3,526,600	27.2%	0	9,453,400	鴻葦小学校油汚染対策調査の必要がなくなり、実施しなかったため（繰越明許）。
0	0%	0	5,726,000	鴻葦小学校油汚染対策工事の必要がなくなり、実施しなかったため（繰越明許）。
32,639,495	65.1%	0	17,468,505	入札による執行残
703,477,100	83.0%	0	144,364,900	入札の実施による執行残（繰越明許）
26,306,236	59.2%	0	18,166,764	学校給食費に対する臨時的支援を行ったため。
38,343,117	81.7%	0	8,608,883	予定より学校電気料の使用が少なかったため。
93,390,000	91.5%	0	8,654,000	入札の実施による執行残（繰越明許）
31,901,194	64.4%	0	17,647,806	学校給食費に対する臨時的支援を行ったため。
68,151,048	93.1%	0	5,012,952	期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
40,523,966	87.3%	0	5,917,034	樋遣川幼稚園が休園のため。
125,665,320	90.5%	0	13,176,628	調理等委託料の入札による執行残
0	0%	0	8,796,558	緊急を要する歳出が想定よりも少なかったため。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

7つある特別会計の歳入歳出決算状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 歳入歳出決算状況表（特別会計）

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	25,401,560	24,782,606	△ 618,953	97.6
歳 出	25,401,560	23,879,845	1,521,714	94.0

歳入予算現額 254 億 156 万円に対し、歳入決算額は 247 億 8,260 万 6 千円で、差引き 6 億 1,895 万 3 千円 (2.4%) 下回っている。

歳出予算現額 254 億 156 万円に対し、歳出決算額は 238 億 7,984 万 5 千円で、差引額は 15 億 2,171 万 4 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第22表」のとおりである。

第22表 実質収支額の比較表（特別会計）

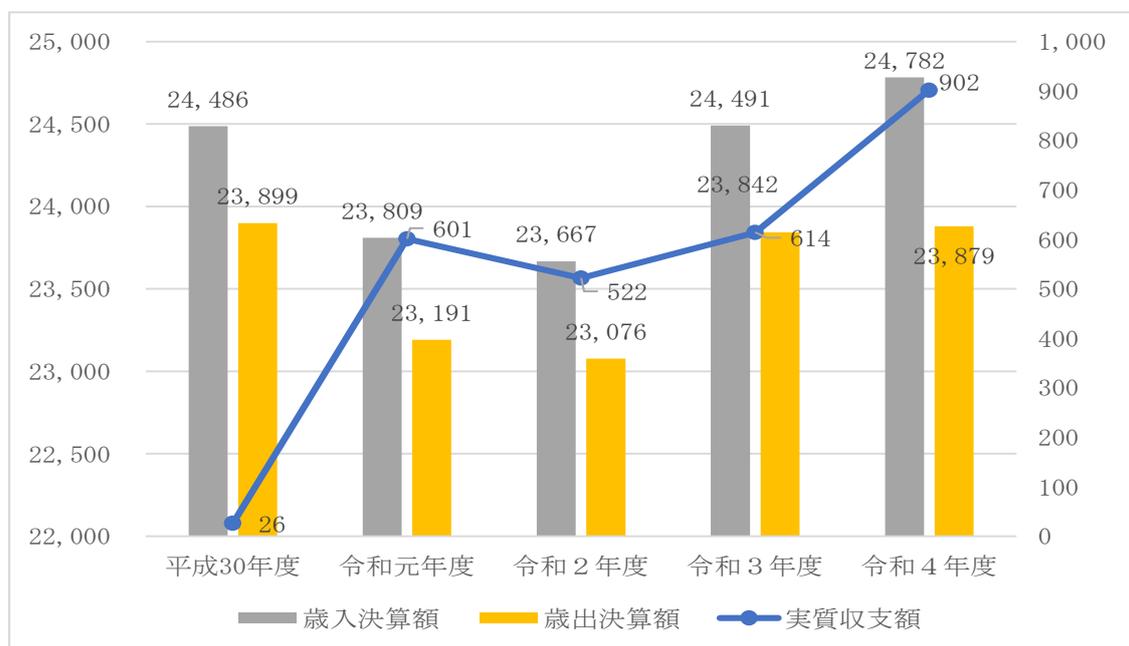
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	24,782,606	24,491,148	291,457
歳 出 決 算 額	23,879,845	23,842,128	37,717
歳入歳出差引残額	902,760	649,020	253,740
翌年度へ繰り越すべき財源	0	34,667	△ 34,667
実 質 収 支 額	902,760	614,353	288,407

歳入決算額 247 億 8,260 万 6 千円に対し、歳出決算額は 238 億 7,984 万 5 千円で、歳入歳出差引残額は 9 億 276 万円である。9 億 276 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、2 億 8,840 万 7 千円増加している。

第10図 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：百万円）



※令和4年度から特別会計数が8会計から7会計となっている（加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計の廃止）。

（2）会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第23表」のとおりである。

第23表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業特別会計	12,021,938	11,945,635	76,302	0	76,302
国民健康保険直営診療所特別会計	106,984	80,919	26,065	0	26,065
後期高齢者医療特別会計	1,404,534	1,390,762	13,771	0	13,771
介護保険事業特別会計	10,302,789	9,616,677	686,111	0	686,111
農業集落排水事業特別会計	733,780	666,519	67,261	0	67,261
野中土地区画整理事業特別会計	201,526	168,566	32,960	0	32,960
河野博士育英事業特別会計	11,053	10,765	287	0	287
合計	24,782,606	23,879,845	902,760	0	902,760

【 加須市国民健康保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	12,490,094	12,021,938	△ 468,155	12,203,022	△ 181,084	△ 1.5
歳 出	12,490,094	11,945,635	544,458	12,110,897	△ 165,262	△ 1.4
歳入歳出 差引残額	0	76,302	-	92,124	△ 15,821	△ 17.2

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 120 億 2,193 万 8 千円、歳出 119 億 4,563 万 5 千円で、歳入歳出差引残額は 7,630 万 2 千円であり、前年度と比べると 1,582 万 1 千円 (17.2%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 124 億 9,009 万 4 千円に対し、歳入決算額は 120 億 2,193 万 8 千円で、4 億 6,815 万 5 千円 (3.7%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1 億 8,108 万 4 千円 (1.5%) 減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 2 4 表」のとおりである。

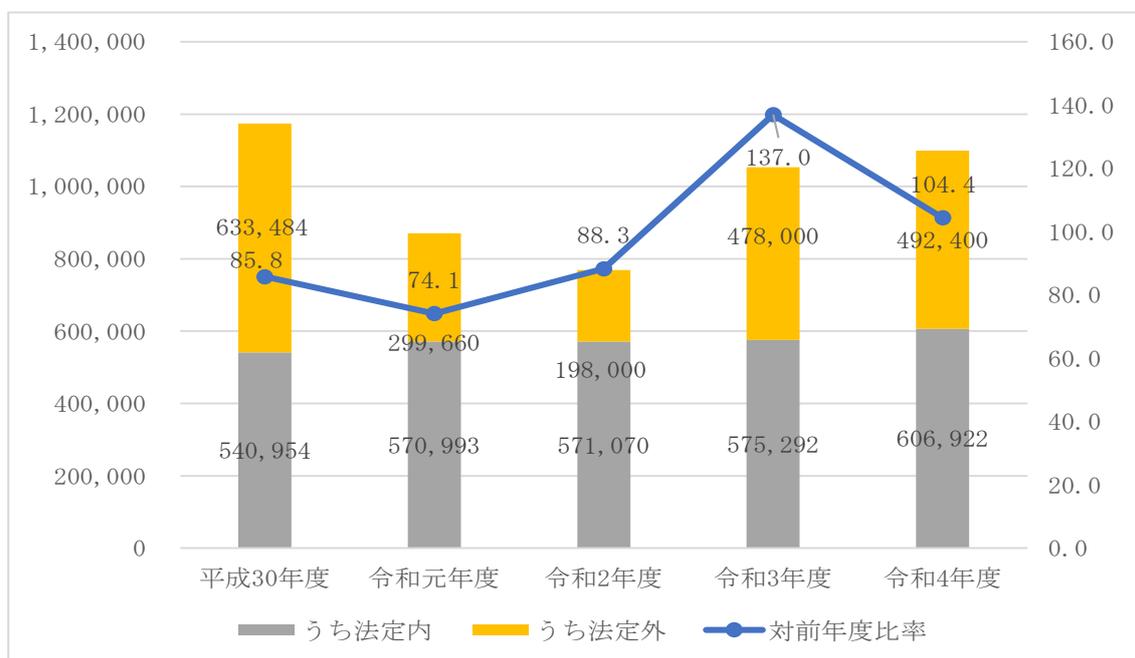
第 2 4 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計繰入金額	1,174,438	870,653	769,070	1,053,292	1,099,322
うち法定内	540,954	570,993	571,070	575,292	606,922
うち法定外	633,484	299,660	198,000	478,000	492,400
対前年度比率	85.8	74.1	88.3	137.0	104.4

第 1 1 図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



国民健康保険税の収納状況は、「第 2 5 表」のとおりである。

第 2 5 表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度					令和 3 年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	2,250,224	2,122,477	0	127,747	94.3	2,292,480	2,154,889	0	137,591	94.0	0.3
滞納繰越分	375,126	110,595	69,281	195,248	29.5	401,744	115,560	42,963	243,219	28.8	0.7
合 計	2,625,350	2,233,073	69,281	322,996	85.1	2,694,224	2,270,449	42,963	380,810	84.3	0.8

収納率は、調定額に対し現年課税分 94.3%、滞納繰越分 29.5%、全体では 85.1% であり、前年度と比べると全体で 0.8 ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 6,928 万 1 千円が生じており、前年度と比べると 2,631 万 8 千円増加した。

収入未済額は、現年課税分 1 億 2,774 万 7 千円、滞納繰越分 1 億 9,524 万 8 千円、全体では 3 億 2,299 万 6 千円であり、前年度と比べると 5,781 万 4 千円減少した。

なお、国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 2 6 表」のとおりである。

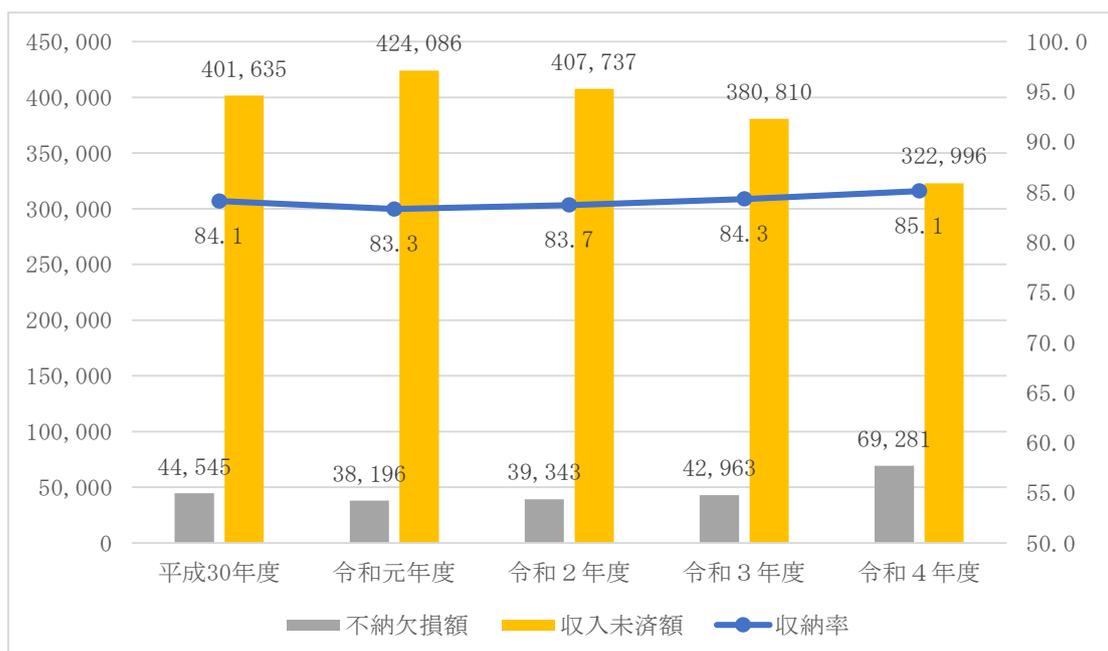
第 2 6 表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 30 年度	44,545	401,635	84.1
令和元年度	38,196	424,086	83.3
令和 2 年度	39,343	407,737	83.7
令和 3 年度	42,963	380,810	84.3
令和 4 年度	69,281	322,996	85.1

第 1 2 図 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 124 億 9,009 万 4 千円に対し、歳出決算額は 119 億 4,563 万 5 千円で、執行率は 95.6%である。決算額を前年度と比べると、1 億 6,526 万 2 千円 (1.4%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 5 億 4,445 万 8 千円が不用額となった。

【 加須市国民健康保険直営診療所特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	104,064	106,984	2,920	109,988	△ 3,003	△ 2.7
歳 出	104,064	80,919	23,144	79,801	1,117	1.4
歳入歳出 差引残額	0	26,065	-	30,186	△ 4,120	△ 13.7

歳入歳出決算額は、歳入1億698万4千円、歳出8,091万9千円で、歳入歳出差引残額は2,606万5千円であり、前年と比べると412万円(13.7%)の減少である。

1 歳入

歳入予算現額1億406万4千円に対し、歳入決算額は1億698万4千円で、292万円(2.8%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、300万3千円(2.7%)減少している。

2 歳出

歳出予算現額1億406万4千円に対し、歳出決算額は8,091万9千円で、執行率は77.8%である。決算額を前年度と比べると、111万7千円(1.4%)増加している。また、予算現額と決算額の差額である2,314万4千円が不用額となった。

【 加須市後期高齢者医療特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,427,100	1,404,534	△ 22,565	1,227,978	176,555	14.4
歳 出	1,427,100	1,390,762	36,337	1,213,148	177,614	14.6
歳入歳出 差引残額	0	13,771	—	14,830	△ 1,059	△ 7.1

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入14億453万4千円、歳出13億9,076万2千円で、歳入歳出差引残額は1,377万1千円であり、前年度と比べると105万9千円(7.1%)の減少である。

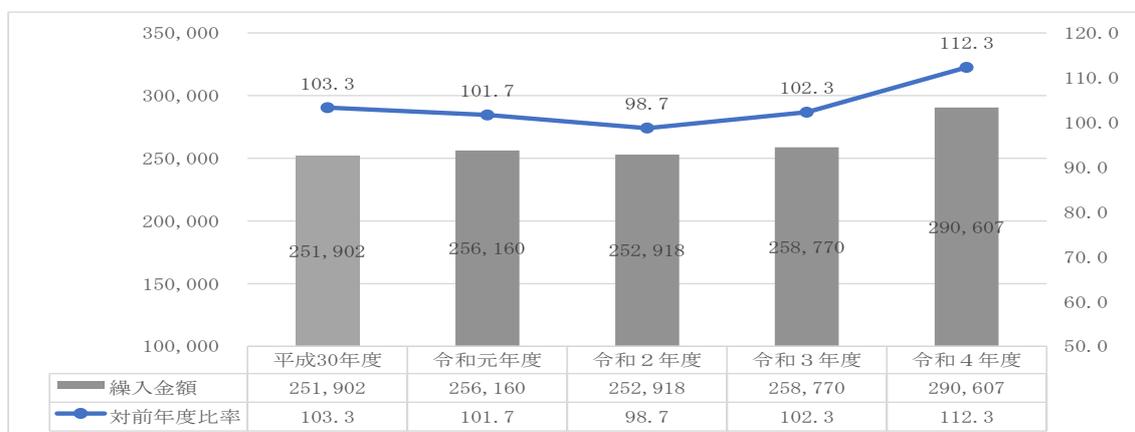
1 歳入

歳入予算現額14億2,710万円に対し、歳入決算額は14億453万4千円で2,256万5千円(1.6%)の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1億7,655万5千円(14.4%)増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第27表」のとおりである。

第27表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



後期高齢者医療保険料の収納状況については、「第28表」のとおりである。

第28表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	1,054,285	1,047,966	0	6,319	99.4	917,354	914,370	0	△ 1,054	99.7	△ 0.3
滞納繰越分	7,734	2,180	1,986	3,567	28.2	7,383	1,889	1,885	7,647	25.6	2.6
合 計	1,062,020	1,050,146	1,986	9,886	98.9	924,738	916,260	1,885	6,592	99.1	△ 0.2

収納率は、調定額に対し現年度分99.4%、滞納繰越分28.2%、全体では98.9%であり、前年度と比べると全体で0.2ポイントの減少である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで198万6千円が生じており、前年度と比べると10万1千円増加した。

収入未済額は、現年度分631万9千円、滞納繰越分356万7千円、全体では988万6千円であり、前年度と比べると329万4千円増加した。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第29表」のとおりである。

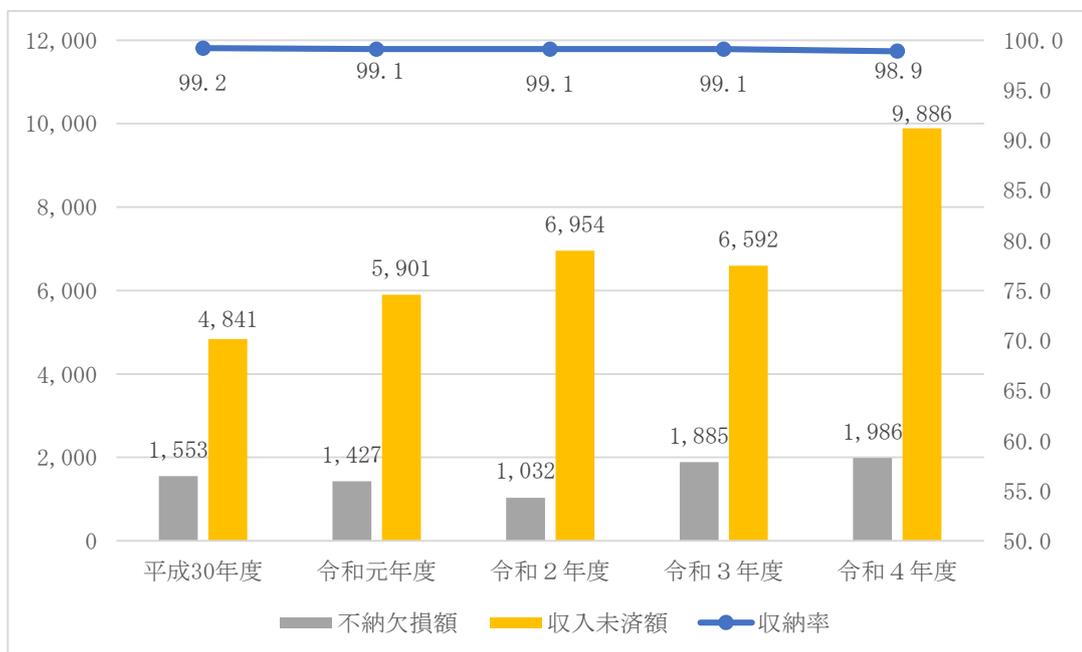
第29表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	1,553	4,841	99.2
令和元年度	1,427	5,901	99.1
令和2年度	1,032	6,954	99.1
令和3年度	1,885	6,592	99.1
令和4年度	1,986	9,886	98.9

第13図 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 14 億 2,710 万円に対し、歳出決算額は 13 億 9,076 万 2 千円で、執行率は 97.5%である。決算額を前年度と比べると、1 億 7,761 万 4 千円 (14.6%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 3,633 万 7 千円が不用額となった。

【 加須市介護保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	10,472,138	10,302,789	△ 169,348	9,935,220	367,568	3.7
歳 出	10,472,138	9,616,677	855,460	9,560,481	56,196	0.6
歳入歳出 差引残額	0	686,111	－	374,739	311,371	83.1

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入103億278万9千円、歳出96億1,667万7千円で、歳入歳出差引残額は6億8,611万1千円であり、前年度と比べると3億1,137万1千円(83.1%)の増加である。

1 歳入

歳入予算現額104億7,213万8千円に対し、歳入決算額は103億278万9千円で、1億6,934万8千円(1.6%)の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、3億6,756万8千円(3.7%)増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第29表」のとおりである。

第29表 一般会計からの繰入金の推移

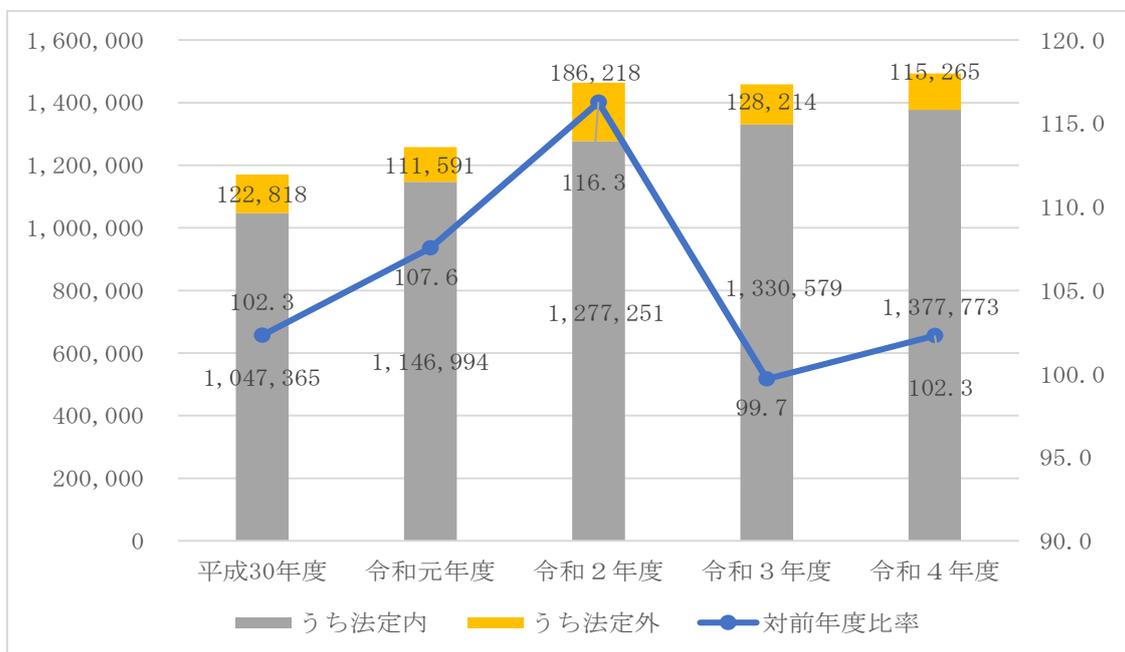
(単位：千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計繰入金額	1,170,183	1,258,585	1,463,469	1,458,794	1,493,038
うち法定内	1,047,365	1,146,994	1,277,251	1,330,579	1,377,773
うち法定外	122,818	111,591	186,218	128,214	115,265
対前年度比率	102.3	107.6	116.3	99.7	102.3

※当該年度に対する一般会計繰入金は、翌年度に精算を行っている。

第14図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



介護保険料（第1号被保険者）の収納状況は、「第30表」のとおりである。

第30表 介護保険料（第1号被保険者）収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度					令和3年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	2,452,913	2,434,784	0	18,129	99.3	2,419,446	2,400,839	0	18,606	99.2	0.0
滞納繰越分	45,128	2,763	19,917	22,447	6.1	45,907	3,876	20,603	21,427	8.4	△ 2.3
合計	2,498,042	2,437,548	19,917	40,576	97.6	2,465,353	2,404,716	20,603	40,034	97.5	0.0

収納率は、調定額に対し現年度分99.3%、滞納繰越分6.1%、全体で97.6%であり、前年度と比べると同様である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで1,991万円7千円が生じており、前年度と比べると68万6千円減少した。

収入未済額は、現年度分1,812万9千円、滞納繰越分2,244万7千円、全体では4,057万6千円であり、前年度と比べると54万2千円増加した。

なお、介護保険料（第1号被保険者）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第31表」のとおりである。

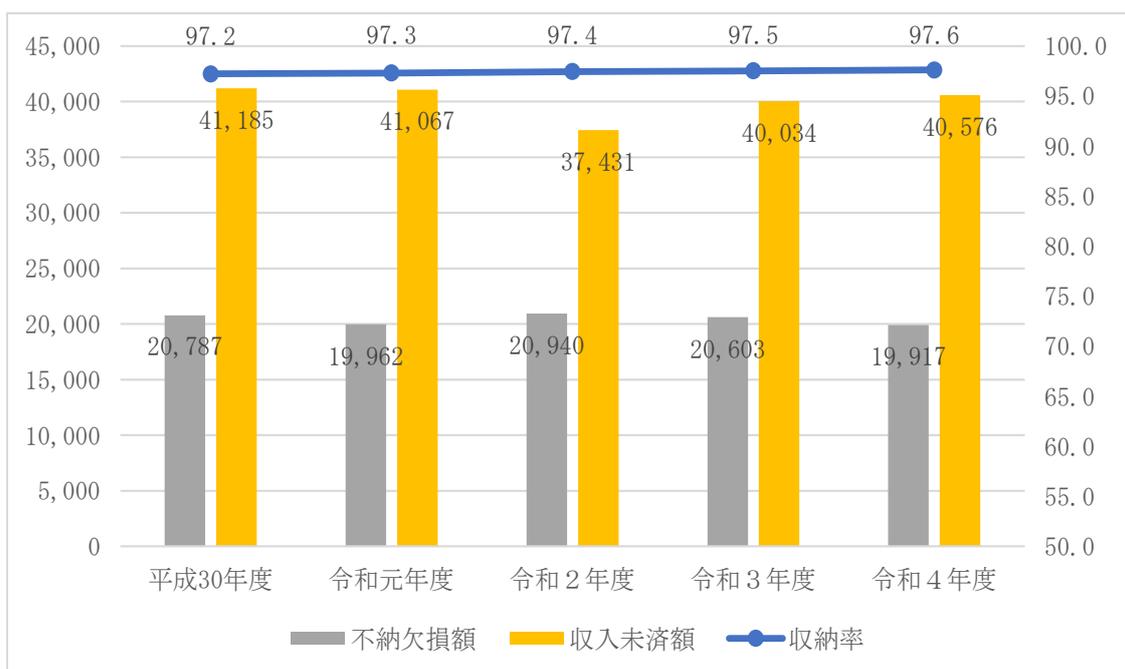
第31表 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	20,787	41,185	97.2
令和元年度	19,962	41,067	97.3
令和2年度	20,940	37,431	97.4
令和3年度	20,603	40,034	97.5
令和4年度	19,917	40,576	97.6

第15図 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額は104億7,213万8千円に対し、歳出決算額は96億1,667万7千円で、執行率は91.8%である。決算額を前年度と比べると、5,619万6千円(0.6%)増加している。また、予算現額と決算額の差額である8億5,546万円が不用額となった。

【 加須市農業集落排水事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	692,708	733,780	41,072	700,548	33,232	4.7
歳 出	692,708	666,519	26,188	641,689	24,829	3.9
歳入歳出 差引残額	0	67,261	—	58,858	8,403	14.3

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入7億3,378万円、歳出6億6,651万9千円で、歳入歳出差引残額は6,726万1千円であり、前年度と比べると840万3千円(14.3%)の増加である。

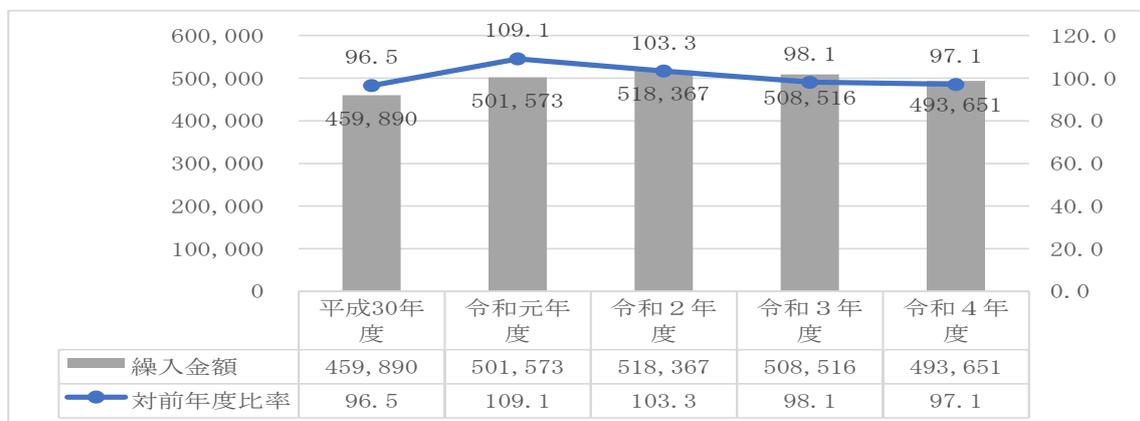
1 歳入

歳入予算現額6億9,270万8千円に対し、歳入決算額は7億3,378万円で、4,107万2千円(5.9%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、3,323万2千円(4.7%)増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第32表」のとおりである。

第32表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 6 億 9,270 万 8 千円に対し、歳出決算額は 6 億 6,651 万 9 千円で、執行率は 96.2%である。決算額を前年度と比べると、2,482 万 9 千円 (3.9%) 増加している。

また、予算現額と決算額の差額である 2,618 万 8 千円が不用額となった。

【 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 3 年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	204,281	201,526	△ 2,754	272,772	△ 71,245	△ 26.1
歳 出	204,281	168,566	35,714	199,271	△ 30,705	△ 15.4
歳入歳出 差引残額	0	32,960	－	73,501	△ 40,540	△ 55.2

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金 1 億 300 万円が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 2 億 152 万 6 千円、歳出 1 億 6,856 万 6 千円で、歳入歳出差引残額は、3,296 万円であり、前年度と比べると 4,054 万円 (55.2%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 2 億 428 万 1 千円に対し、歳入決算額は 2 億 152 万 6 千円で、275 万 4 千円 (1.3%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、7,124 万 5 千円 (26.1%) 減少している。

2 歳出

歳出予算現額 2 億 428 万 1 千円に対し、歳出決算額は 1 億 6,856 万 6 千円で、執行率は 82.5%である。決算額を前年度と比べると、3,070 万 5 千円 (15.4%) 減少している。

また、予算現額と決算額の差額 3,571 万 4 千円が不用額となった。

【 河野博士育英事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	11,175	11,053	△ 121	25,296	△ 14,243	△ 56.3
歳 出	11,175	10,765	409	25,009	△ 14,243	△ 57.0
歳入歳出 差引残額	0	287	—	287	0	0

歳入歳出決算額は、歳入1,105万3千円、歳出1,076万5千円で、歳入歳出差引残額は28万7千円であり、前年度と同様の額である。

1 歳入

歳入予算現額1,117万5千円に対し、歳入決算額は1,105万3千円で、12万1千円(1.1%)の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1,424万3千円(56.3%)減少している。

2 歳出

歳出予算現額1,117万5千円に対し、歳出決算額は1,076万5千円で、執行率は96.3%である。決算額を前年度と比べると、1,424万3千円(57.0%)減少している。また、予算現額と決算額の差額である40万9千円が不用額となった。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

6 基金運用状況報告書

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

(1) 土地開発基金

令和4年度は、利子の収益のみであった。その結果、年度末現在高は現金4億3,867万円、有価証券0円、土地3,433万1千円、債券(前払金)1,270万円であり、合計4億8,571万1千円である。

(2) 農業経営支援資金貸付金

令和4年度は、1,053万円の貸付けを行い、893万円の償還を受けた。その結果、年度末現在高は、現金が1,947万円、債権が1,053万円であり、合計3,000万円である。

7 むすび

(1) 決算状況について

本市の令和4年度の決算状況について見ると、一般会計及び特別会計の歳入は、総計が730億8,596万4千円で、前年度に比べ32億3,506万円(4.2%)減少している。

一般会計及び特別会計の歳出は、総計が664億5,074万2千円で、前年度に比べ28億3,833万3千円(4.1%)減少している。そして、形式収支である歳入歳出差引残額が66億3,522万1千円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は59億6,531万円となっている。

一般会計の歳入では、前年度に比べ、自主財源、依存財源ともに減少し、総計が483億335万8千円で、前年度に比べ35億2,651万8千円(6.8%)減少している。

一般会計の歳出では、総計が425億7,089万6千円で、前年度に比べ28億7,605万1千円(6.3%)減少している。そして、歳入歳出差引残額が57億3,246万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源6億6,991万1千円を差し引いた実質収支額は50億6,254万9千円となっている。

なお、前年度の一般会計の実質収支額は50億9,011万6千円であり、令和4年度の一般会計の実質収支額は、前年度より2,756万6千円減少している。

特別会計については、歳入が247億8,260万6千円、歳出が238億7,984万5千円であり、歳入歳出差引残額が9億276万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が9億276万円となっている。

なお、前年度の特別会計の実質収支額は6億1,435万3千円であり、令和4年度の特別会計の実質収支額は、前年度より2億8,840万7千円増加している。

実質収支額については、次年度以降の事業や基金の貴重な財源として、適切な措置、活用を図られたい。

(2) 歳入決算について

一般会計のうち、歳入の根幹をなす市税は167億722万円であり、前年度に比べ9億8,979万3千円の増加となった。市税は、本市の重要な自主財源であることを念頭に、新規滞納者の発生抑制や適正な債権管理を図り、今後も市税の安定的な確保に取り組んでいただきたい。

また、当年度の一般会計歳入における不納欠損額は4,388万8千円で、前年度に比べ減少したが、債務者の収入や生活状況などを把握するとともに、納付に至る相談や指導などを行い、安易な債権放棄につながらないように取り組んでいただきたい。

さらに、当年度の一般会計における収入未済額については4億1,901万7千円で、若干の減少となった。今後も負担の公平性と歳入確保の観点から、その着実な縮減に努めていただきたい。

なお、特別会計の歳入においては、主要な各種料金等の収納状況を見ると、各会計の積極的な収納対策により大きく悪化しているものは認められなかったが、国民健康保険税において、収納率は横ばいであるが、現年課税分の収納率は上昇しており、収入未済額も減少傾向にあることから、その改善に向けてさらに取り組んでいただきたい。

また、当年度の市債発行額は11億9,036万6千円で、年度末残高は286億8,512万4千円となっている。年度末残高を前年度と比較すると、23億6,007万2千円の減少となった。市債の発行に当たっては、世代間の公平性の観点からある程度は依存せざるを得ないが、将来世代への負担を考慮しつつ事業の選択と集中を行い、今後も適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努めていただきたい。

(3) 歳出決算について

令和4年度は、第二次加須市総合振興計画の2ヶ年目ということで、加須市の将来像である「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」の実現に向け、埼玉県済生会加須病院開院等の医療体制の充実への取り組み、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰に対する支援策等の事業があり、各事業に積極的に取り組んだ内容が決算審査において認められた。

一般会計の歳出決算額は425億7,089万6千円で、予算現額に対する割合は89.2%となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、商工費（33.3%増）及び教育費（21.5%増）等で増加し、衛生費（44.6%減）が大きく減少しており、歳出全体で28億7,605万1千円の減少となっている。

今後とも、健全な財政運営に向け、事業の実施に当たっては、経済性、効率性及び有効性の観点から、随時、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう取り組んでいただきたい。

なお、前年度に引き続いて、新型コロナウイルス感染症対策により、予定されていた様々な事業やイベントが縮小、中止及び延期となるなど、事業執行等に影響が出ていた。

(4) まとめ

今後は、少子化の急速な進行と人口減少、長寿命化等による社会保障関連経費の増加に加え、老朽化が進む公共施設の再整備、特別会計への繰出金などの多額の財源を要する事業が見込まれ、厳しい財政状況は続くものと推察される。

引き続き、第二次加須市総合振興計画の推進とともに、社会情勢の変化や新たな行政課題に的確に対応し、各事業の推進に当たって、「加須やぐるまマネジメントサイクル」（P D C A）による行政評価・進行管理を適正に行い、その評価で捉え

られた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努めていただきたい。

また、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させていただきたい。

さらに、職員一人一人がコスト意識を持ち、前例踏襲ではなく創意工夫を凝らしながら、健全かつ持続可能な行財政運営に向けて全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

今後も、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られるよう期待する。

また、このたびの令和4年度各会計に係る決算審査は、令和2年3月に策定した加須市監査基準第8条（リスクの識別と対応）及び第9条（内部統制を踏まえた監査等）の規定に基づき、提出されている各課の想定されるリスクや、リスク発生の未然防止策又は再発防止策なども念頭に置きながら実施したところである。

今後も、これらのリスク調書に基づき、質の高い、効率的で効果的な監査を実施してまいりたい。